

# 本県における新たな産業・地域づくりに関する基礎調査事業【新規】

予算額 50,000 千円

## 1 事業の概要

働き方や産業の転換期を迎えている中、成田空港の更なる機能強化等により向上している本県のポテンシャルを活かし、将来を見据えた産業の誘致・創出を図るため、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、現状や将来性、優位性などを調査します。

## 2 事業の内容

### (1) 産業・地域づくりに関する現状調査

- ・都市機能の現況調査（人口動態、産業構造、商圈 等）
- ・首都圏における優位性比較（位置特性、交通ネットワーク 等）

### (2) 民間投資に関する分析

- ・今後の成長が見込まれる産業分野に関する調査
- ・地域経済への波及効果が高い産業分野に関する調査
- ・他都道府県における先進事例の研究

### (3) 民間事業者等の動向把握調査

- ・民間事業者等の動向等を把握するためのアンケート調査及び意見交換等

### (4) その他

- ・経済分野等に詳しい有識者からの意見聴取



担当課・問い合わせ先  
総合企画部地域づくり課  
043-223-2232

# 成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業

予算額 30,000千円 (R4 30,000千円)

## 1 事業の目的・概要

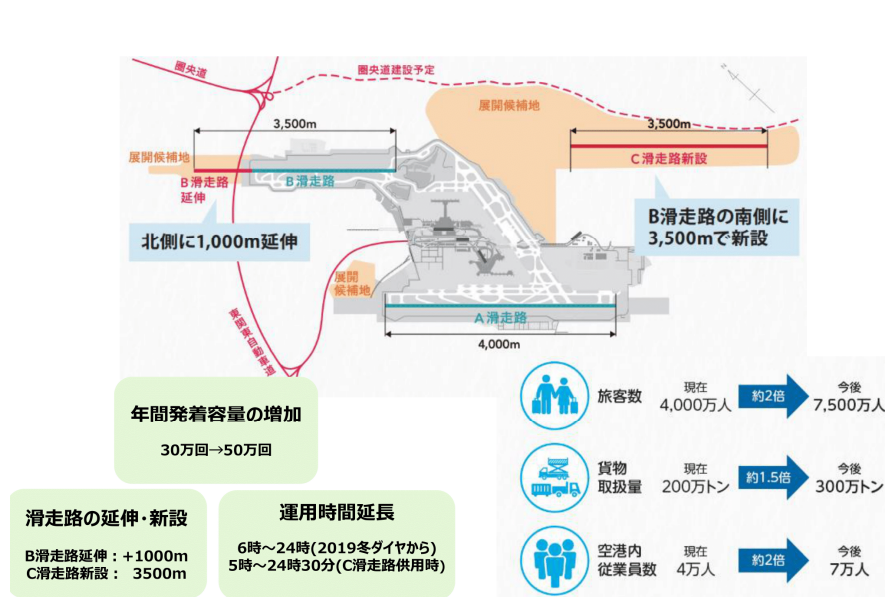
成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化に向け、脱炭素地域づくりや産業形成、地域資源を活かした魅力的な都市形成等について検討し、成田空港周辺地域の持続的な地域づくりを推進します。

## 2 主な事業内容

カーボンニュートラルやコロナ後の社会・経済状況の変化、空港機能強化や周辺地域まちづくり計画の進展、成田国際空港（株）が策定中の『新しい成田空港』構想等を踏まえ、地域と空港の発展が好循環する持続可能な地域づくりを目指し、以下の内容の検討を行い、令和元年度に策定した「実施プラン」の見直しにつなげます。

### 【検討項目のイメージ】

- ①地域と空港が連携した脱炭素地域づくりの検討
- ②成田空港を核とした産業形成（物流、新産業）の検討
- ③地域資源を活かした空港周辺地域の魅力的な都市形成の検討



### 『新しい成田空港』構想のコンセプト

- ① 日本及び首都圏の国際競争力強化に資するため、地域との共生を理念として、更なる機能強化を推進します
- ② 新しい航空ニーズに対応し、利便性・効率性を高めるため旅客ターミナルを再構築し、最新技術を導入し、脱炭素などにも配慮した集約型の『ワンターミナル』を目指します
- ③ 航空物流機能を集約し、最新技術導入により自動化、省力化を進め、効率的で環境に配慮した新貨物地区を整備します
- ④ 空港内のスムーズな道路アクセスを整備するとともに、都心や周辺地域等との道路アクセスの向上、鉄道アクセスの改善を目指します

出典：第1回『新しい成田空港』構想検討会（2022.10.21 成田国際空港株式会社）

担当課・問い合わせ先  
総合企画部空港地域振興課  
043-223-2268

# 千葉の地域資源を生かしたS A F 導入可能性調査【新規】

予算額 10,000千円

## 1 事業の目的・概要

成田国際空港へのS A Fの導入により、脱炭素社会の実現や本県経済の活性化を図るため、本県の地域資源を活用したS A Fのサプライチェーン構築の可能性について調査を実施します。

## 2 主な事業内容

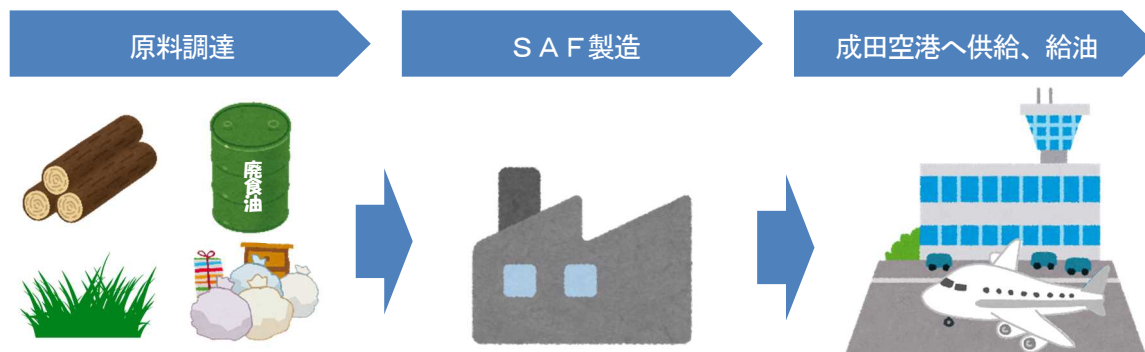
本県には、S A F製造に必要なバイオマス資源等が豊富に存在することから、県内の原料調達やS A F製造に向け、以下の調査を実施し、成田空港へのS A Fの導入につなげます。

- ①S A F製造に必要なバイオマス資源等の現状調査
- ②S A F製造事業者等へのヒアリング調査
- ③地産地消のS A Fのサプライチェーンモデルの検討

### ※<sup>サ</sup>S A F (Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料)

- ・木質系廃材などのバイオマス資源や、廃食油、都市ごみ等を原料とする航空燃料。化石燃料から製造する従来の航空燃料に比べ、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減できる。
- ・国は、「2030年時点の国内航空会社の燃料使用量のうち10%をS A Fに置き換える」という目標を設定している。

### [S A Fのサプライチェーンのイメージ]



例) 木・草本、農業残渣、廃食油、都市ごみ等

担当課・問い合わせ先  
総合企画部空港地域振興課  
043-223-2268

# カーボンニュートラルコンビナート事業【新規】

予算額 30,000千円

## 1 事業の目的・概要

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

[協議会の概要]

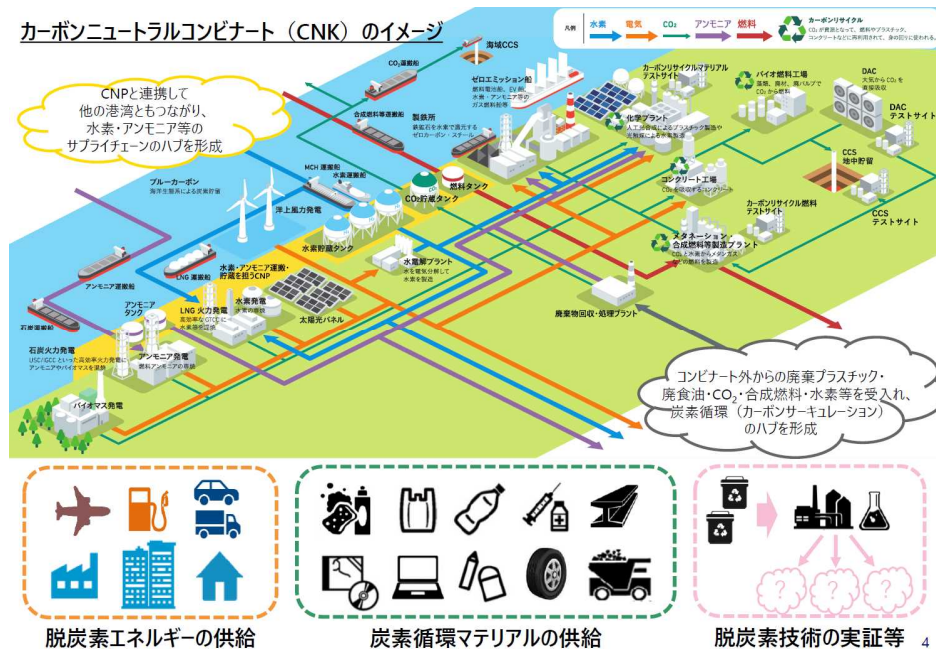
名称：京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会

設立：令和4年11月24日

構成員：国、県、市、立地企業、有識者

## 2 事業内容

脱炭素エネルギーや炭素・資源循環、エネルギー最適化など、コンビナートのカーボンニュートラル化に資する業種を超えた企業間連携プロジェクトを推進するための企業ニーズに係る調査・分析等を行うとともに、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会の運營業務を実施します。



出展：経済産業省 カーボンニュートラルコンビナート研究会  
「カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた論点整理（概要）」から

担当課・問い合わせ先  
商工労働部産業振興課  
043-223-2726

# 海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】

予算額 37,000 千円 (R4 6,000 千円)

## 1 事業の目的・概要

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業の洋上風力発電関連産業への参入を促進するため、ビジネスマッチング商談会等を開催します。

また、洋上風力発電の導入を、関連産業の集積など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

### [各海域の状況]

	銚子市沖	いすみ市沖	九十九里沖
「有望な区域」の選定	令和元年7月30日	令和3年9月13日	令和4年9月30日
「促進区域」の指定	令和2年7月21日	—	—
発電事業者の選定	令和3年12月24日	—	—
発電開始予定	令和10年9月	—	—

## 2 主な事業内容

- (1) 洋上風力発電導入可能性検討会議等の実施 4,815 千円  
 これまで蓄積してきたデータ等を活用し、導入可能性の検討を進めるとともに、地域の理解を深めるための勉強会等を開催します。
- (2) ビジネスマッチング商談会等の開催 2,060 千円  
 洋上風力発電関連産業（風車の部品製造、メンテナンス、建設工事等）への県内企業の参入を促進するため、ビジネスマッチング商談会等を開催します。
- (3) 地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査の実施【新規】 30,000 千円  
 洋上風力発電の導入を、関連産業の集積や人材育成等の産業振興、観光振興など地域経済の活性化に繋げていくための基礎調査を行います。

### [基礎調査のイメージ]

項目(例)	調査内容(例)
産業振興	(1) 関連産業の集積 ・ 県内企業に発注可能性のある業務等に係る風車メーカー等の動向 ・ 県内企業に参入可能性のある業務 ・ 関連産業の集積に係る海外及び国内の事例 など
	(2) 人材育成 ・ メンテナンス人材に求められる知識やスキル ・ メンテナンス人材の効果的な育成手法 など
観光振興	・ 海外における風車の観光資源としての活用事例 など

担当課・問い合わせ先  
 商工労働部産業振興課  
 043-223-2726

# 物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業

予算額 30,000 千円 (R4 10,000 千円)

## 1 事業の目的・概要

ゼロカーボンの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素について、今後まとまった需要が見込まれる物流事業や地域交通事業などにおける動向や、効果的な水素の供給方法等を県内の複数の地域で掘り下げて調査します。

## 2 事業内容

### (1) 物流事業等における潜在的な水素需要の調査

物流事業等の集積が見られる地域で、燃料電池トラックやバス等の特性と、地域内のトラックやバス等の利用実態などから、潜在的な水素需要を調査します。

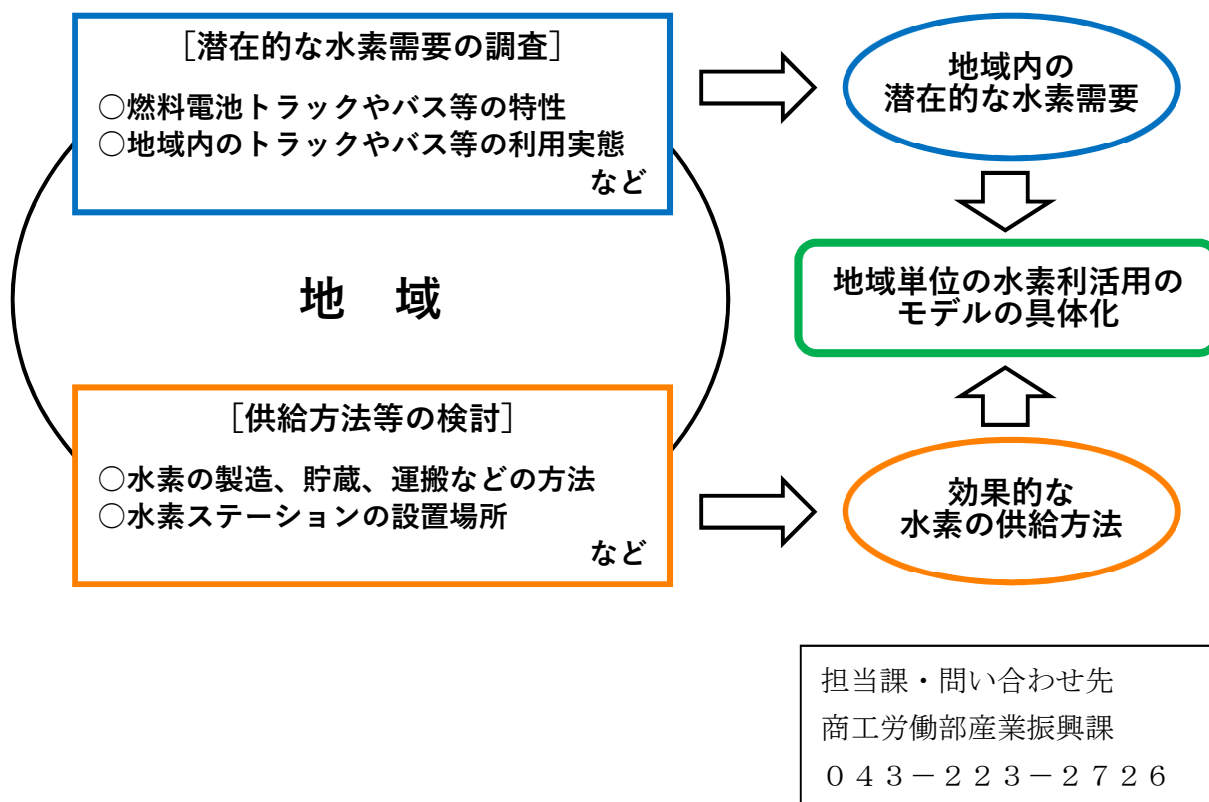
### (2) 水素の供給方法等の検討

水素需要を踏まえた効果的な水素の製造、貯蔵、運搬などの方法や、水素ステーションの設置場所等について検討します。

### (3) 社会実装に向けた課題等の整理

地域単位の水素利活用のモデルを具体化し、社会実装に向けて必要となる課題等を整理します。

## [事業イメージ]



## 地域課題解決型実証実験促進事業【一部新規】

予算額 51,200千円 (R4 1,000千円)

### 1 事業の目的・概要

地域課題の解決に向けて様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

### 2 事業内容

#### (1) 課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整 1,110千円

地域課題の解決に向けて、新たなアイデアやビジネスモデル等を活用して実証実験を行うベンチャー企業や大学等からの相談に対応するため、ワンストップ窓口を設置し、実施場所となる市町村とのマッチング等を行います。

#### (2) 実証実験等への助成【新規】 50,090千円

地域課題の解決に資する実証実験について、幅広い分野のアイデアを募集し、他の地域への波及効果が高い事例等を対象として助成します。

[実施主体]

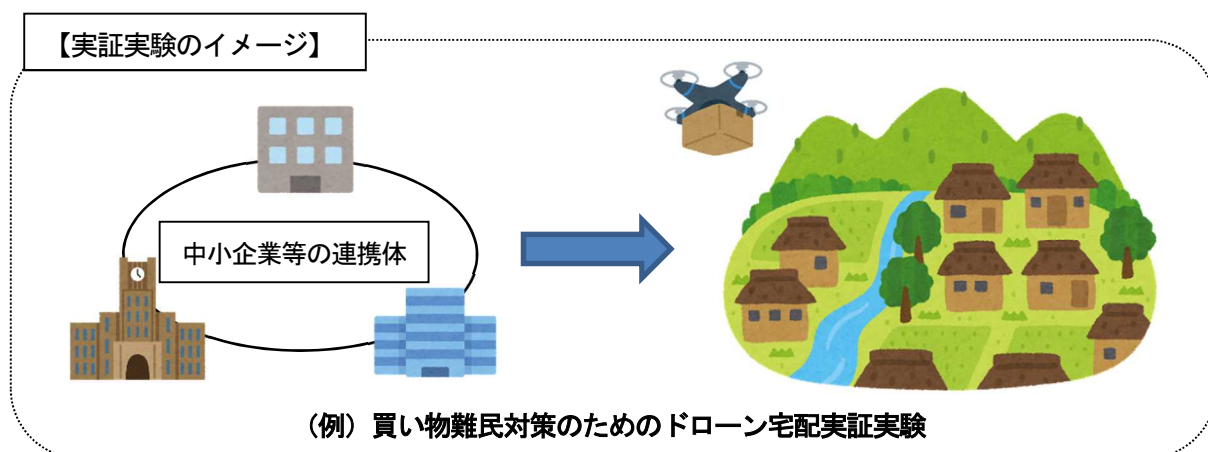
県内中小企業を含む複数事業者の連携体

[補助率等]

4/5 以内 (補助上限額 10,000 千円)

[対 象]

- ・複数事業者等の連携による事業であること。
- ・県内を実証フィールドとする事業であること。
- ・革新的なアイデアや新たなビジネスモデルを活用した、地域課題の解決に資する実証実験・社会実装であること。



担当課・問い合わせ先  
商工労働部経済政策課  
043-223-2796

# 立地企業補助金【一部新規】

予算額 1,083,300千円 (R4 615,000千円)

## 1 事業の目的・概要

県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内に立地した企業や、新たな産業用地の確保に取り組む市町村へ補助金を交付します。

また、近年、県内において本社及び研究所の賃借立地のニーズが高まっていることから、建物賃借での立地を対象とする「賃借型」の制度を創設し、この新たな補助制度も活用しながら、更なる企業立地の促進を図ります。

## 2 事業内容 (○…主な補助種目)

「がんばる市町村連携」…②は補助対象外

(1) **新規立地** 【補助額：①建物の不動産取得税相当額+②償却資産の固定資産税相当額】

- 本社立地 【1社・106,800千円】
  - 研究所立地 【該当なし】
  - 工場立地 【3社・180,200千円】
- ※限度額：10億円

県内への本社、研究所、工業団地等への工場の新規立地を支援します。

○**がんばる市町村連携** 【10社・334,400千円】 ※限度額：10億円

民有地などへの工場等の立地の促進を図るため、市町村が助成等を行う新規立地を支援します。

(2) **新規立地 (賃借型)** 【補助額：建物賃借料の1/2 (補助期間：1年間)】

**新規**

○**賃借型企业立地** <<新規>> 【4社・20,000千円】

賃借立地のニーズが高まっている本社及び研究所等の立地促進を図るため、建物賃借での新規立地を支援します。

[補助対象]

- ・県内に新たに立地する本社又は研究所
- ・県が認定するインキュベーション施設等を経て、県内で発展的に事業を継続する企業が新たに立地する本社又は研究所

[補助率等] 建物賃借料の1/2 (補助期間：1年間)

[補助限度額] 事業従事者数10人以上の場合 500万円

事業従事者数50人以上の場合 1,000万円

(3) **再投資支援** 【補助額：建物の不動産取得税相当額】

○**競争力強化 (大企業向け)** 【6社・161,600千円】 ※限度額：10億円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化に向けた再投資を支援します。

○**マイレージ型 (中小企業向け)** 【5社・63,200千円】 ※限度額：10億円

県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。

(4) **雇用創出支援** 【補助額：県内在住の正規雇用者5万円/人等】

○**雇用創出支援** 【6社・10,200千円】 ※限度額：1億円

一定規模の雇用の場を創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援します。

(5) **産業用地整備等に係る市町村支援** 【補助額：事業費の1/2】

○**産業用地整備事業 (公共インフラ整備)** 【1件・150,900千円】 ※限度額：5億円

○**産業用地可能性調査事業** 【2件・6,000千円】 ※限度額：300万円

産業用地の確保を図るため、市町村が行う企業ニーズ把握、権利者調査などの可能性調査やインフラ整備等を支援します。

○**空き公共施設整備事業** 【4件・50,000千円】 ※限度額：1,500万円

空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います

担当課・問い合わせ先  
商工労働部企業立地課  
043-223-2423



## 健康・医療ものづくり推進事業【一部新規】

予算額 81,900千円 (R4 58,200千円)

### 1 事業の目的・概要

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発を支援するとともに、新たに販路拡大のため、展示会への出展を支援します。

### 2 主な事業内容

#### (1) 医療機器等開発・交流拠点創出事業 37,380 千円

##### ア 医療機関のニーズを収集する医療コーディネーターの配置 12,680 千円

医療機器等開発に精通した専門人材を国立がん研究センター東病院及び千葉大学医学部附属病院に配置し、院内施設の利用や医療従事者との面談の依頼等の企業の要望について当該病院と調整等を行います。

##### イ ものづくり企業を支援するメディカルコンシェルジュの配置 11,636 千円

健康・医療分野に知見を有する専門人材を配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援します。

##### ウ 医療機器開発に係る専門家の派遣 1,470 千円

企業へ専門家を派遣し、薬事戦略・販路、業許可の取得など個別課題の解決を支援します。

#### (2) 医療機器等開発支援補助 30,000 千円

医療機器製造販売業者等との共同開発や試作品の性能評価等に取り組む県内ものづくり企業への補助を行います。(補助率2/3)

##### ア 製造販売業者等との共同開発 上限 1,000 万円

##### イ 臨床試用・薬事審査等 上限 100 万円

#### 【本事業で支援を行った開発事例】 X (クロス) -ガウン®

婦人科の内視鏡下外科手術においては全身麻酔を施した患者を頭低位体位で長時間保持することが多いため、着脱が容易で確実に患者を固定できるガウン型の体位固定具のニーズがあり、共同開発を行ったもの(単回使用製品)



#### (3) 国内展示会出展支援【新規】 13,700 千円

県内中小企業の大手企業等との連携体制の構築、販路の確保を支援するため、幕張メッセで開催される医療機器展示会に「千葉県ブース」を設置し、これまで開発支援等を行ってきた製品の紹介・情報発信・マッチング等を行います。

#### 【展示会出展のイメージ】



担当課・問い合わせ先  
商工労働部産業振興課  
043-223-2748

## ちば起業支援事業【一部新規】

予算額 32,000千円 (R4 16,000千円)

### 1 事業の目的・概要

起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行うため、起業支援イベントなどを行います。

また、新たに若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）向上を図るため、小中学生を対象にした起業体験会や、高校生・大学生等を対象としたワークショップなどの実施を通じ、起業を志す人材の育成を進めます。

### 2 事業内容

#### (1) ちば起業家応援事業

起業機運を醸成するとともに、優秀な起業家を発掘・育成するため、以下の取組を実施します。

- ① 起業家交流会の開催
- ② 起業支援イベント（起業家大交流会）の開催
- ③ ビジネスプラン・コンペティションの開催
- ④ ビジネスプラン・コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ支援 等



#### (2) ちば起業家育成事業【新規】

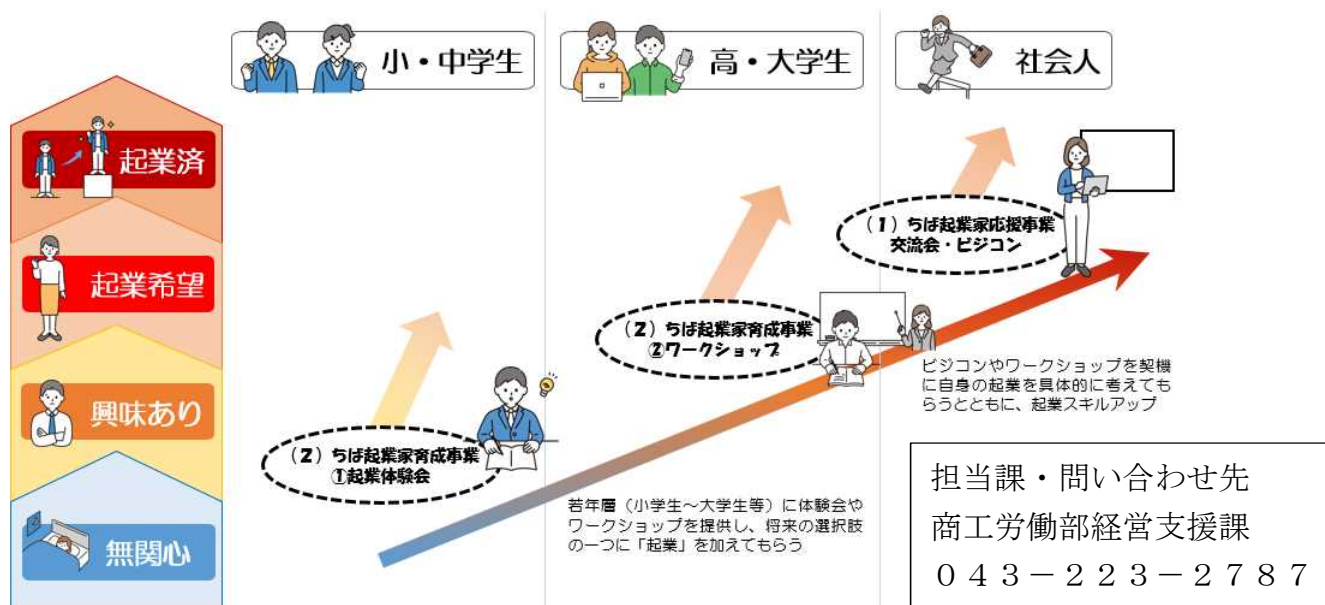
##### ① 小中学生向け起業体験会の開催

千葉県での「起業」を考えてもらうきっかけを作るため、意欲的な小中学生を対象として、早期教育の機会としてBtoB型起業体験イベントを開催します。

##### ② ビジネスプラン作成ワークショップ

起業に興味がある県内在住・在学の高校生・大学生等を主な対象として、ビジネスプラン立案に資する講座とワークショップを実施します。

### 3 ちば起業支援事業の考え方



# 革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業【新規】

予算額 25,000千円

## 1 事業の目的・概要

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

## 2 事業内容

[支援対象] 県内インキュベーション施設※に入居している企業のうち、これまでにない新たな技術やアイデアなどを有するベンチャー企業

※以下の5つの公的インキュベーション施設

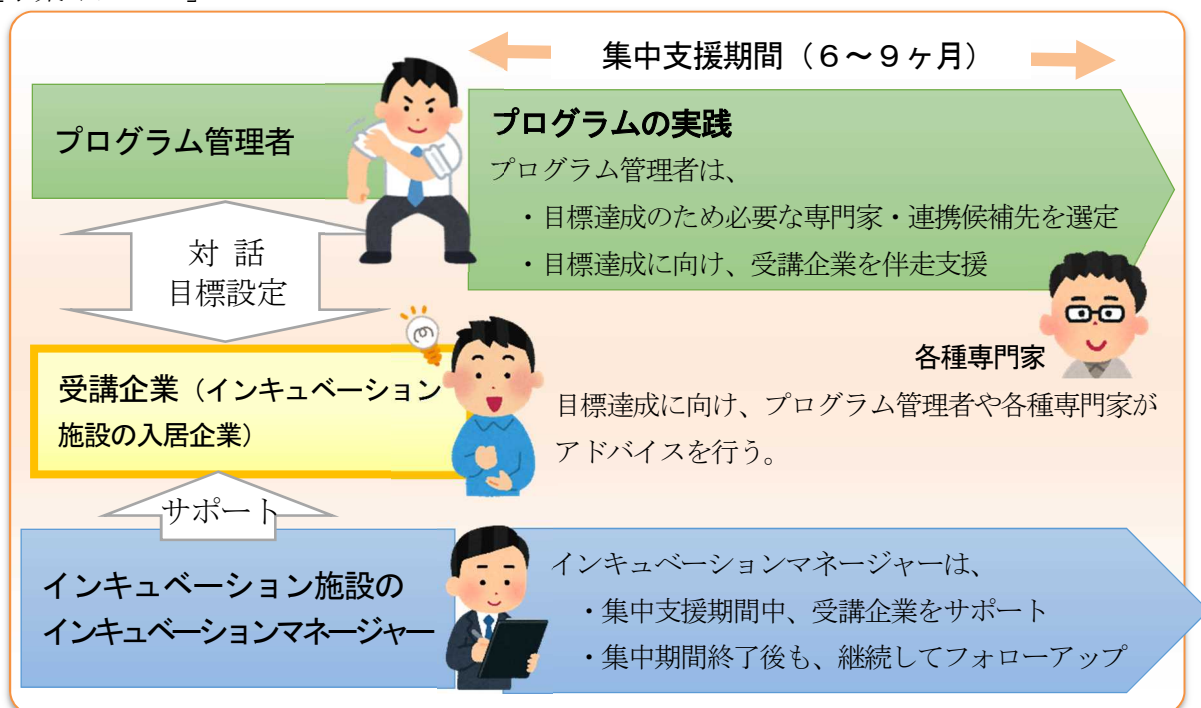
東葛テクノプラザ、かずさインキュベーションセンター、東大柏ベンチャープラザ、千葉大亥鼻インキュベーションプラザ、ベンチャープラザ船橋

[支援期間] 6～9ヶ月間（支援回数12～18回程度）

[支援内容] 事業化、社会実装に向けた専門家等の助言

大企業との業務連携、金融機関との連携を支援、成果発表会の開催  
地域起業家との交流プログラムの実施

[事業イメージ]



地域起業家の交流プログラム

担当課・問い合わせ先  
商工労働部産業振興課  
043-223-2726

## 中小・ベンチャー企業技術交流促進事業

予算額 20,700千円 (R4 9,383千円)

### 1 事業の目的・概要

優れた技術を有する県内中小企業・ベンチャー企業の販路拡大や他企業等との連携促進を支援するため、国内展示会への出展を支援するとともに、技術を活用したい企業の開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

### 2 事業内容

#### (1) 国内展示会出展支援事業

13,700 千円

幕張メッセで開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、千葉ものづくり認定製品等、優れた技術を有する県内中小企業を出展することにより、高度な技術や製品の紹介・情報発信とマッチングの支援を行います。



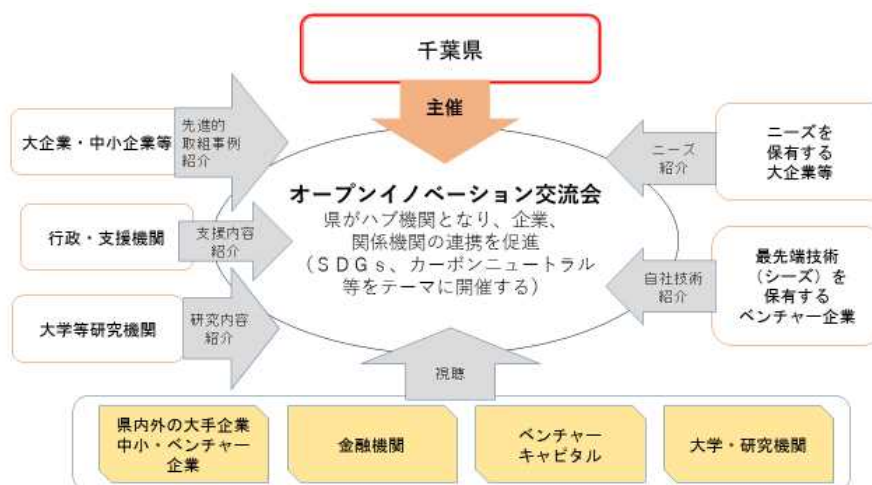
令和4年度出展時の様子

#### (2) オープンイノベーション促進事業

7,000 千円

SDGsやカーボンニュートラル等をテーマに、優れた技術を有する県内ベンチャー企業とその技術を活用したい企業、大学、金融機関等との共同研究や外部連携等を促進するため、交流会を開催するとともに、交流会後のフォローアップを行います。

[オープンイノベーション促進事業のイメージ]



担当課・問い合わせ先

商工労働部産業振興課 043-223-2726

# 海外展開支援事業

予算額 26,430千円 (R4 22,660千円)

## 1 事業の目的・概要

県内中小企業の海外販路の拡大などを支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッション派遣を行います。

## 2 主な事業内容

### (1) 海外展示商談会出展支援 14,745 千円

県内中小企業と海外企業との効果的なビジネスマッチングを進めるため、海外で開催される見本市・商談会に「千葉県ブース」を設置し、出展支援等を行います。

### (2) 国際展示商談会（国内）出展支援 5,120 千円

県内中小企業の販路拡大に向けて、海外バイヤー等が多数訪れる国内で開催される国際展示商談会に「千葉県ブース」を設置し、出展支援を行います。

### (3) 海外進出支援事業（経済ミッション派遣等） 6,552 千円

県内中小企業の海外進出を支援するため、海外進出企業の視察、現地関係者との意見交換等の海外現地調査（経済ミッション派遣等）を実施します。

## [事業イメージ]



海外展示会（MEDICA 2022）出展支援



国際展示会（FOODEX JAPAN 2022）出展支援

担当課・問い合わせ先  
商工労働部経済政策課  
043-223-2796

## 中小企業振興資金

予算額 370,000,000千円 (R4 400,000,000千円)

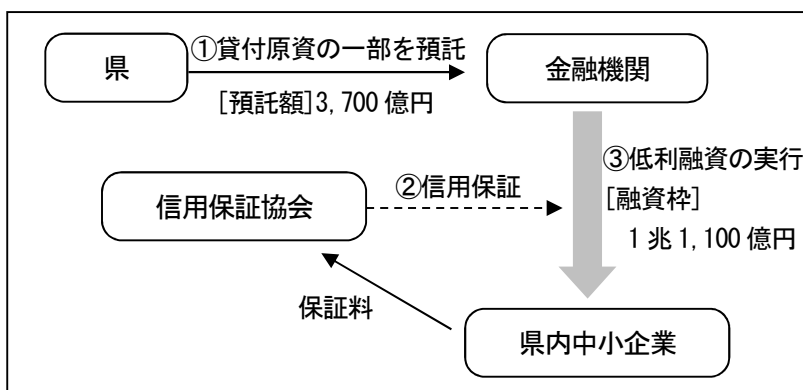
### 1 事業の目的・概要

中小企業者の経営基盤の安定に必要な資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業者に対して低金利、長期、固定の融資（制度融資）を行います。

### 2 事業内容

[融 資 枠] 1兆1,100億円 (R4 1兆2,000億円)

[事業のしくみ]



①県は、金融機関に貸付原資の一部を無利子で預託し、融資利率の低減を図ります。

②信用保証協会は、融資実行に際し信用保証を行い、融資機会を拡大します。

③各金融機関は、審査のうえ融資を実行します。

[主な資金メニュー]

資金名		対象者等	資金使途・限度額
一般的な資金	事業資金	業歴1年以上の方	設備資金 1億円以内 運転資金 8,000万円以内
	小規模事業資金	従業員数が20人以下(業種により5人以下)の方	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円以内
	ホ-ト短期資金	業歴1年以上、融資期間1年以内で利用の方	運転資金 1,200万円以内
創業資金		新しく事業を始めようとする方や創業後5年未満の方	設備資金、運転資金 合わせて3,500万円以内
セーフティネット資金		売上減少、取引先の倒産等により経営の安定に支障が生じている方	設備資金、運転資金 合わせて8,000万円以内
環境保全資金		環境保全に資するものとして県が認定した事業に要する資金を必要とする方	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円以内

担当課・問い合わせ先  
商工労働部経営支援課  
043-223-2787

# 中小企業のサポート体制強化

予算額 216,884千円 (R4 190,000千円)

## 1 事業の目的・概要

原油価格・物価高騰等に伴う中小企業からの経営等の相談に対して、無料訪問相談等による支援を行います。また、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する専門家による伴走支援を行います。

さらに、円滑な事業承継を促進するため、企業からの相談を待つことなく、プッシュ型で専門家による訪問相談を行う体制を拡充し、支援ニーズを掘り起こします。

## 2 事業内容

### (1) チャレンジ企業支援センターにおける中小企業支援 58,127千円

チャレンジ企業支援センターにおいて窓口相談を実施するとともに、専門家による最大5日の無料訪問相談を実施します。また、経営上の課題解決及び経営の向上に資するよう各種セミナーを開催します。

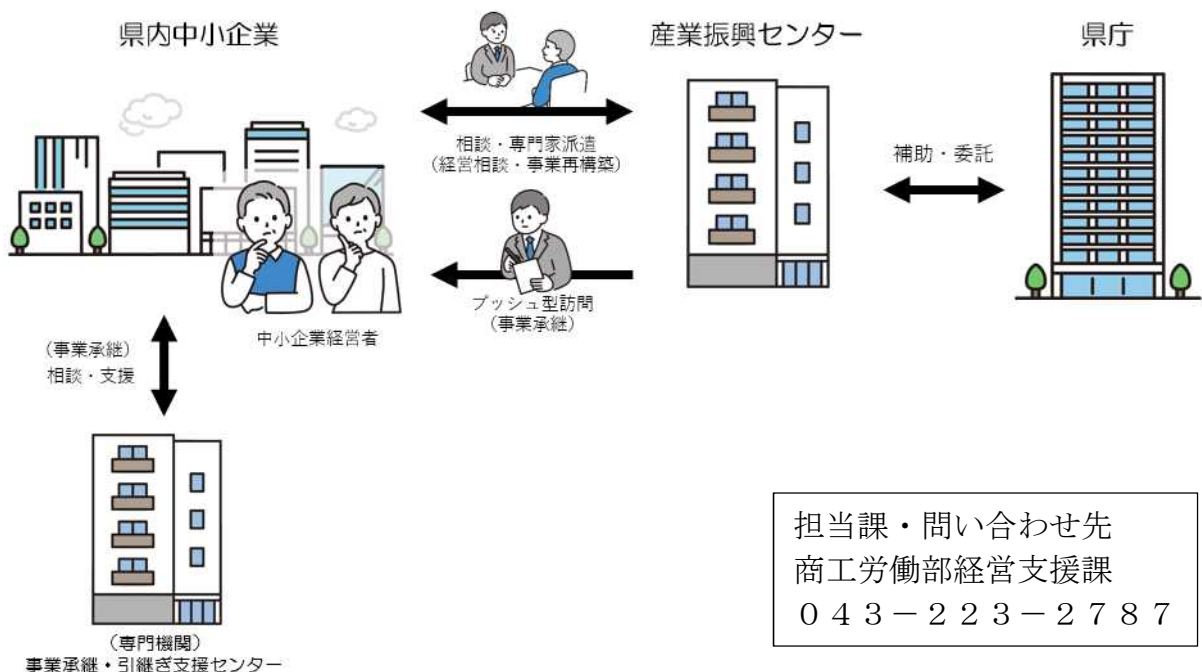
### (2) 事業承継の推進 70,000千円

中小企業の事業承継を促進するため実施している専門家による経営者への助言や専門機関への橋渡し等の取り組みについて、その体制を拡充します。また、事業承継に取り組む際の計画策定等に係る費用の一部について助成します。

### (3) 事業再構築等に伴う伴走支援 88,757千円

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業が新分野への参入や業態転換、生産性向上などに計画的に取り組む場合、最大10日間の専門家の無料派遣による伴走型の支援を行います。

## 3 サポート体制のイメージ図



# プロフェッショナル人材戦略拠点事業

予算額 49,763千円 (R4 42,498千円)

## 1 事業の目的・概要

県内の中小企業が新商品開発や新規販路開拓などの「攻めの経営」を実現するために必要なプロフェッショナル人材<sup>(※)</sup>の採用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。令和5年度は、小規模事業者への支援をさらに強化するため、拠点スタッフを増員します。

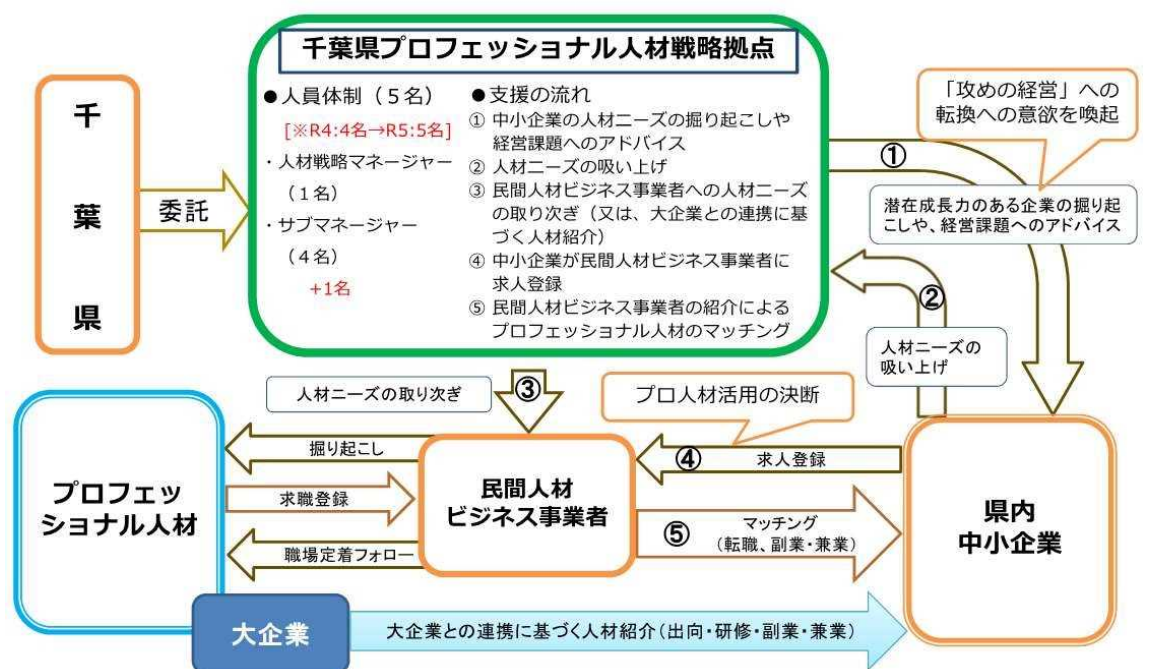
(※)プロフェッショナル人材…新たな商品・サービスの開発、その販路開拓や、個々のサービスの生産性向上など具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

## 2 事業内容

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に人材戦略マネージャー等を配置し、県内中小企業が抱える様々な経営課題の解決に必要なプロフェッショナル人材の採用（副業・兼業による採用を含む）を支援します。

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置
- ・県内金融機関等と連携した中小企業のプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし
- ・中小企業の経営課題の解決のためのアドバイス
- ・民間人材ビジネス事業者への人材ニーズの取り次ぎ
- ・中小企業の経営者向けセミナー、副業・兼業人材等を送り出す大企業との交流会の開催

### [事業イメージ]



担当課・問い合わせ先  
商工労働部雇用労働課  
043-223-2740



# 小規模事業経営支援事業費等補助金

予算額 2,627,472千円 (R4 2,440,317千円)

## 1 事業の目的・概要

県内の商工会・商工会議所等が、県内の小規模事業者の経営改善等を支援する事業に要する経費を補助します。さらに、中小企業への伴走支援を強化するため、令和5年度から意欲的に取り組む商工会・商工会議所等に対し、実績に応じた補助金を交付します。

## 2 主な事業内容

### (1) 小規模事業経営支援事業費等補助金

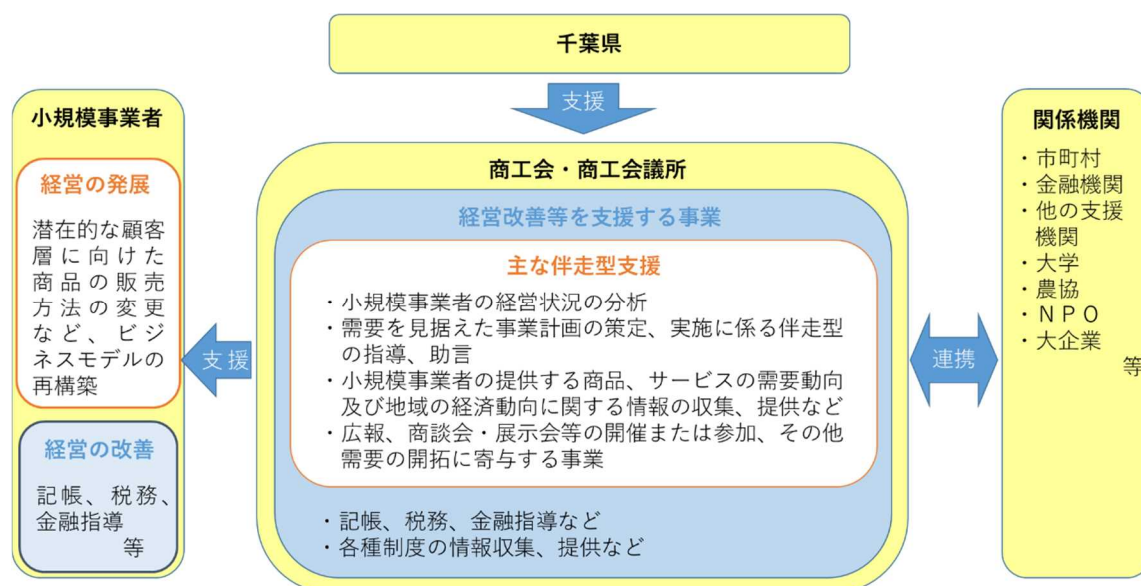
商工会・商工会議所等が行う、小規模事業者に対する経営相談、指導等に要する経費を補助するものですが、次の点について、支援を拡充します。

#### ア 伴走型支援推進奨励金

令和5年度から、伴走型支援の積極的な実施や経営指導員の育成等に取り組む商工会・商工会議所等に、取組の達成数に応じて補助金を交付。

#### イ 提案型事業

事業者の経営の安定化や事業拡大、地域経済活性化を図るための独自事業を商工会・商工会議所等が複数提案できるようにするなど、拡充。



### (2) 中小企業連携組織対策事業費補助金

千葉県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化や、組合事業に関する相談、指導等に要する経費を補助するものですが、次の点について、支援を拡充します。

#### ア 伴走型支援推進奨励金

令和5年度から、組合組織の強化支援や職員の育成等の意欲的な取組の達成数に応じて、補助金を交付。

担当課・問い合わせ先  
商工労働部経済政策課  
043-223-2789

# ジョブカフェちば事業

予算額 147,641千円 (R4 146,956千円)

## 1 事業の目的・概要

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。特に、工業高校や高等技術専門校とのマッチングなどを行う人員を1名増員し、企業の人材確保支援の強化を図ります。

## 2 事業内容

### (1) 若年の就労・定着支援

- ・キャリアカウンセラーによる個別相談の実施（対面、WEB）
- ・応募書類や志望動機の書き方、面接マナー等就職活動に役立つセミナーの開催

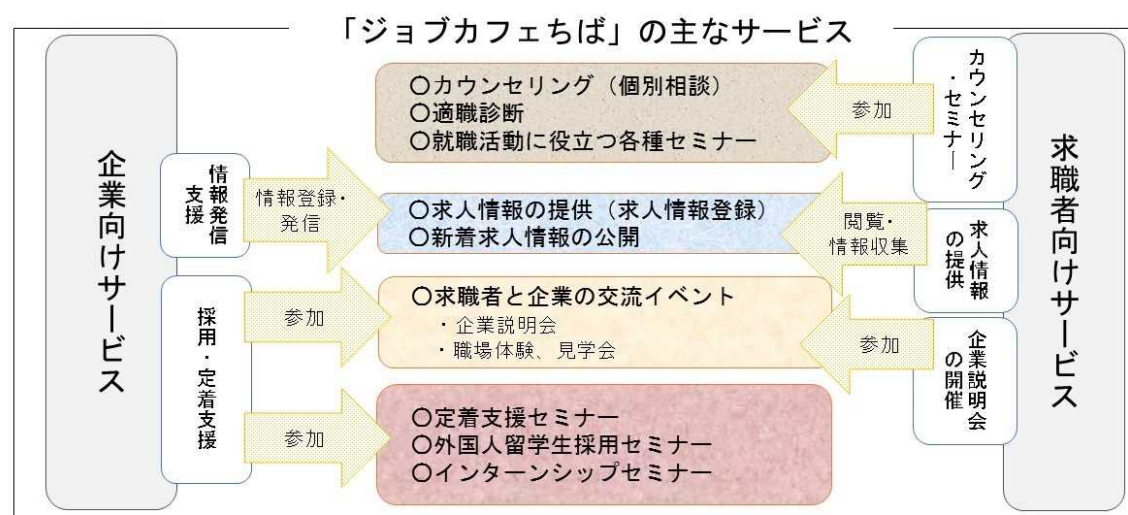
### (2) 中小企業向け採用・定着支援

- ・新入社員、中堅社員向け定着支援セミナー等の開催
- ・大学等の就職支援担当者との交流会の開催
- ・外国人留学生の採用を検討している企業を対象としたセミナーや相談会

### (3) 若者と県内中小企業の交流イベント

- ・合同企業説明会や企業（経営者）との交流会等の開催  
（県外大学との就職支援協定に係る取組を含む）
- ・業界や職種、就業現場への理解を深めるための職場体験や見学会の開催
- ・工業高校や高等技術専門校と県内中小企業のマッチング支援

### [事業イメージ]



### [施設所在地]

船橋市本町1-3-1 船橋フェイスビル9階

【交通】 JR船橋駅・京成船橋駅徒歩2分

### [利用時間]

【開館時間】 9:00～18:00

【休館日】 土曜日、日曜日、祝日、年末年始

ちば若者キャリアセンター  
ジョブカフェちば

担当課・問い合わせ先  
商工労働部雇用労働課  
043-223-2740

## 高等技術専門校の入校促進に向けた取組強化【一部新規】

予算額 995,991千円 (R4 896,515千円)

(債務負担行為 379,000千円)

### 1 事業の目的・概要

高等技術専門校は、工業系人材育成機関としてその機能を十分に発揮し、今後とも、地域や企業のニーズに的確に対応する必要があります。

一方、近年入校率の低下傾向がみられることから、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校との連携により共同パンフレットを作成するなど、入校促進に向けた取組を強化します。

### 2 主な事業

#### (1) 市原校総合実習棟建替工事等

881,206千円

(債務負担行為 352,000千円)

老朽化している総合実習棟の建替工事等を行います。

#### (2) 訓練科の新設等に伴う施設整備【新規】

69,557千円

(債務負担行為 27,000千円)

##### ・我孫子校(仮称) I o Tシステム科実習棟の基本設計等

デジタル化の進展により、I o Tシステム等のハード系の人材の需要が高まっていることから、我孫子校に(仮称) I o Tシステム科を新設するための基本設計等に着手します。

※ I o Tシステム科は、まず、船橋校で既存施設を活用しながら開講(令和7年4月予定)し、我孫子校の施設整備が完了した後、我孫子校へ移転予定

##### ・空間デザイン科の移転に向けた基本計画の策定

東金校にある空間デザイン科については、訓練内容に関連した企業の立地が多く、企業実習等の訓練が容易な船橋校に移転することとし、このために必要となる実習棟の配置等にかかる基本計画を策定します。

#### (3) ものづくりの魅力発信の強化【一部新規】

17,494千円

中学生や高校生に対して、ものづくりの魅力や高等技術専門校や工業高校の長所等を周知するため、工業高校との共同パンフレットを作成します。

また、高等技術専門校ホームページの全面リニューアルなどにより情報発信力を強化し、高等技術専門校の認知度の向上を図ります。



空間デザイン科訓練風景



システム設計科訓練風景

担当課・問い合わせ先  
商工労働部産業人材課

043-223-2751

## 千葉県ジョブサポートセンター事業【一部新規】

予算額 98,311千円 (R4 82,549千円)

### 1 事業の目的・概要

子育て中の女性や中高年齢者などの求職者を対象とした再就職及び就職後の定着支援を実施し、女性や高齢者の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。特に、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援の取組を拡充します。

### 2 事業内容

#### (1) 就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会等

求職者の状況に応じた生活就労相談や再就職及び定着支援に関する各種セミナー、出張相談会の開催等、一貫した支援を行います。

#### (2) 女性チャレンジ応援事業

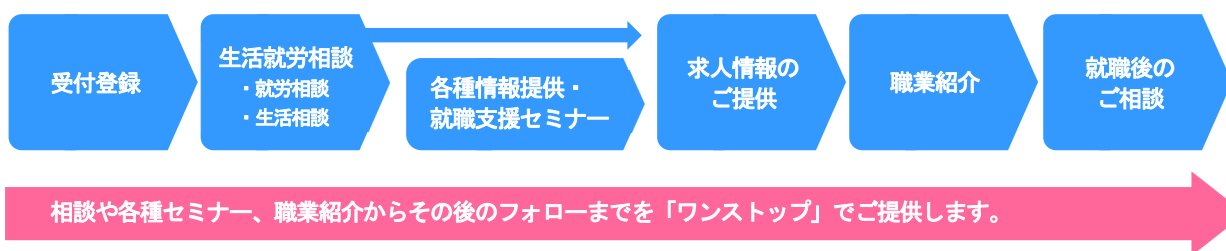
主に正社員としての再就職を目指す女性向けのプログラムや企業への女性定着支援等を実施します。

#### (3) シニアワーカー活躍促進事業

県内企業におけるシニア世代の就労促進を図るため、企業向けに「職場環境改善支援」、働き手となるシニアの「掘り起こし」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を実施します。

#### (4) 在宅ワークファーストステップ支援事業[新規]

在宅ワーカーに対する就労支援や企業に対する在宅ワーカー導入支援、在宅ワーカーと企業のマッチングを支援します。



#### [施設所在地]

千葉市中央区新町3-1-3 日本生命千葉駅前ビル3階

【交通】 JR千葉駅・京成千葉駅徒歩5分



#### [利用時間]

【平日】 9:00~17:00

【第1・3・5土曜日】 10:00~17:00

【休館日】 第2・4土曜日、日曜日、祝日、年末年始

担当課・問い合わせ先  
商工労働部雇用労働課  
043-223-2740

## ちばの「新しい働き方」推進事業【一部新規】

予算額 50,000千円 (R4 50,000千円)

### 1 事業の目的・概要

中小企業等における長時間労働の是正や働きやすい職場環境の整備、各自のライフスタイルに合わせた新しい働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナー等を通じて、県内中小企業等の働き方改革に向けた取組及びテレワークの導入・定着を支援します。

また、特設のホームページを開設し、テレワーク可能施設を見える化するなど、効果的な情報発信を行います。

### 2 事業内容

#### (1) 働きやすい環境づくりアドバイザーの企業への派遣等 41,418 千円

長時間労働の是正や労働環境の整備、生産性の向上など、働き方改革の様々な課題に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援します。また、テレワークの導入に必要な業務の洗い出しやセキュリティ対策、労務管理等についてアドバイスする専門家を派遣するとともに、担当者を育成する講座を開催し、テレワークの社内試行を支援します。さらに、仕事と生活の両立支援等に取り組む企業を登録・公表するなど、働きやすい環境づくりを推進する企業の魅力を発信します。

- ・働き方改革アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・テレワーク導入のための専門家派遣
- ・テレワーク推進担当者育成講座の開催
- ・働きやすい職場づくりに取り組む企業の登録・公表
- ・働き方改革・テレワークに係る普及啓発



#### (2) ちばの「新しい働き方」推進特設HPの作成【新規】 8,582 千円

テレワークの普及により多様な働き方が可能となる中、都心へのアクセスの良さや海や里山といった豊かな自然など、本県の特色や優位性を生かした千葉ならではの新しい働き方や暮らし方を県内外に発信します。

担当課・問い合わせ先  
商工労働部雇用労働課  
043-223-2740

# ちばワーケーション受入促進事業

予算額 77,700千円 (R4 70,000千円)

## 1 事業の目的・概要

新たな旅のスタイルであるワーケーションは、個人のニーズが高いものの、企業での制度導入が進んでいないことから、モニターツアーを通じて企業と受入地域のマッチングの機会を提供するとともに、情報発信などにより導入の促進を図ります。併せて、受入環境を整備する地域の取組を支援します。

## 2 事業内容

### (1) ちばワーケーション受入促進事業 17,700 千円

#### ① ワケーションのプログラム作成支援やモニターツアーの実施

企業の受入れを促進するためのモニターツアーを九十九里地域など2地域で実施し、マッチング機会を提供する。

#### ② 本県の持つ優位性等を踏まえたワーケーション誘致のための情報発信

PR動画やリーフレットの作成、ポータルサイトの運営及び更新の実施。

### (2) ちばワーケーション環境整備事業補助金 60,000 千円

#### 対象経費

- ① 地域内関連施設における受入環境を整備する費用
- ② 地域におけるワーケーション環境について情報発信するために要する費用
- ③ ワケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施費用
- ④ ワケーションの地域理解を促す勉強会等の開催費用



① 施設内にワーケーション用スペースを設置



② ワケーション環境をPRするHPを作成



③ モデル事業の実施



④ 勉強会の実施

#### 事業主体

- ① 市町村、観光協会、同業組合（例：民宿組合など）
- ② 宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

#### 補助率・補助限度額

補助対象経費の2/3以内・上限10,000千円

担当課・問い合わせ先  
商工労働部観光企画課  
043-223-3492

# 観光プロモーション事業

予算額 223,939千円 (R4 127,589千円)

## 1 事業の目的・概要

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンやグルメを切り口とした観光プロモーションを展開するとともに、中京圏や関西圏等からの教育旅行の更なる誘致に取り組みます。また、県内観光事業者がSDGs(持続可能な開発目標)の学習要素を取り入れた体験プログラムを造成するための支援を実施します。

## 2 事業内容

- (1) **ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン 29,000千円**  
観光スポット等の写真を撮って応募すると、抽選で賞品が当たるラブちばキャンペーン等を実施します。
- (2) **各種メディアを活用した情報発信 26,000千円**  
東北圏や首都圏に向けて、テレビ番組等を活用した情報発信や観光PRイベントを実施します。
- (3) **観光情報ウェブサイトのリニューアル事業 61,000千円**  
セキュリティ機能の充実やユーザビリティ向上を図るため、観光情報ウェブサイト「まるごとe!ちば」をリニューアルします。
- (4) **各種ガイドブック等の作成 22,939千円**  
イベントガイドブックや観光マップ等を作成します。
- (5) **県外でのプロモーション事業の実施 77,000千円**  
一定の集客が見込まれる地方都市(大阪等)の百貨店等で物産展を開催します。
- (6) **教育旅行誘致事業 3,000千円**  
中部及び関西の教育旅行関係者向けのモニターツアー等を実施します。
- (7) **教育旅行SDGs体験プログラム造成事業 5,000千円**  
教育旅行を誘致し、県内での宿泊につなげるため、学校からのニーズが高いSDGsの学習要素を取り入れた体験プログラムを県内観光事業者が造成する取組みを支援します。
  - ① ワークショップを実施
  - ② SDGs体験プログラムの造成
  - ③ 生徒用学習ノートや教育旅行誘致パンフレットの作成等
  - ④ モニターツアーの実施(造成したプログラムの効果検証)

### <SDGs体験プログラムの実施イメージ>

(例)地引網体験・・・17の分野別の目標『14 海の豊かさを守ろう』に該当

**【事前学習】** 事前配付される「学習ノート」を利用して、海にかかる問題点等を学ぶ。



⇒生徒が「自分ごと」として捉え、考える「きっかけ」を作る。

**【当日体験】** 体験前：地域の生業や漁法、自然や気象の知識などについて学ぶ。



体験後：体験を通じて、浜値と小売価格の違い、マイクロプラスチックによる海洋汚染、漁法による生態系への影響などについて学ぶ。

**【事後学習】** 「学習ノート」を利用して、一人ひとりが日常生活でどのように考えるべきかを学ぶ。

⇒体験前後に得た情報を元に、生徒自身ができる取組みを考えていく。

※体験を通して、「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことを学ぶ。

担当課・問い合わせ先

商工労働部 観光企画課：043-223-2419

観光誘致促進課：043-223-2484

# 鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業

予算額 20,000千円 (R4 15,000千円)

## 1 事業の目的・概要

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施するとともに、新たにレンタサイクルも対象に含めることで、旅行者の利便性を高め、地域での消費を促します。

## 2 事業内容

県内周遊フリー切符の販売

<利用路線等>

【鉄道】千葉県内の JR 線、流鉄流山線、小湊鉄道、いすみ鉄道、銚子電鉄、北総鉄道

【バス】下記バス事業者の指定路線

小湊鉄道バス、九十九里鉄道バス、千葉交通バス、  
京成タクシー成田、ジェイアールバス関東、日東交通

【フェリー】東京湾フェリー

【レンタサイクル】観光協会が実施している駅前レンタル拠点等

<主な誘客エリア>

東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

<販売期間>

秋と冬の年2回 (予定)

<有効期間>

それぞれ連続する2日間 (予定)

[令和4年度事業のイメージ]



担当課・問い合わせ先  
商工労働部観光誘致促進課  
043-223-2484



# GOGO房総デジタルポイントラリーキャンペーン事業

予算額 50,000千円 (R4 22,000千円)

## 1 事業の目的・概要

千葉県への誘客をさらに促進するため、千葉県誕生 150 周年記念事業と連携し、観光スポットや特集テーマを巡ると、抽選で県産品等、魅力的な賞品が当たるデジタルポイントラリーを実施するとともに、本事業で使用している地図を用いて、利用者が視覚的に観光情報へアクセスできるような観光情報サイトを整備します。

## 2 事業内容

### (1) デジタルポイントラリー事業 27,346 千円

スマートフォンやタブレットを使って写真映えする観光スポットや、千葉県誕生 150 周年記念事業に合わせて市町村が実施する記念行事、ちば文化資産等を巡るデジタルポイントラリーを実施します。

<ポイントラリーの流れ>

- ①WEBサイトで参加登録をする。
- ②観光スポット等を巡りポイントを取得する。
- ③取得したポイントに応じて、県産品などの賞品に応募する。
- ④抽選で商品をプレゼント。

<賞品>

県産の農林水産物等

<実施期間>

令和5年9月～令和6年2月（予定）

### (2) 地図を活用した観光情報サイトの整備事業 22,654 千円

デジタルポイントラリーで使用している地図を用いて利用者が視覚的に観光情報へアクセスできる観光情報サイトを整備するほか、写真映えスポットやグルメ情報など有益な観光関連情報も併せて得られるような機能の拡充を図ります。



担当課・問い合わせ先  
商工労働部観光誘致促進課  
043-223-2484

# 外国人観光客向けプロモーション事業

予算額 50,393千円 (R4 40,096千円)

## 1 事業の目的・概要

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展におけるPRや商談会等を実施します。

## 2 主な事業内容

### (1) 海外国際観光展・現地商談会等への参加 28,533千円

台湾、タイ、マレーシア等で開催される観光展への出展や日本政府観光局主催の商談会への参加等を通じて、千葉県をPRし、県内宿泊の需要回復を図ります。

### (2) 現地プロモーション事業 8,157千円

落ち込んだインバウンドの早期回復を図るため、台湾現地での広告等を実施します。

### (3) 現地旅行会社・メディア等招請事業 3,768千円

タイやマレーシア等のASEAN諸国を対象に現地メディアを招請し、千葉県のPR等を実施します。

### (4) 国内インバウンド商談会 1,200千円

国内で行われる「ビジットジャパントラベルマート」などの商談会に参加し、海外バイヤーと積極的に商談を行うことで、千葉県の魅力を伝え、千葉県を含んだ旅行商品の造成につなげます。



担当課・問い合わせ先  
商工労働部観光誘致促進課  
043-223-2484

# 訪日教育旅行誘致事業

予算額 40,639千円 (R4 40,639千円)

## 1 事業の目的・概要

本県を再度訪れるきっかけづくりとして有益な教育旅行を千葉県に呼び込むため、教育旅行が盛んな台湾やマレーシアをターゲットに積極的な誘致活動を実施します。

## 2 事業内容

### (1) 教育旅行プロモーション事業 8,226千円

現地教員等が訪日教育旅行の情報収集を行うために集まる説明会や商談会に参加し、千葉県の魅力や体験プログラム、生徒間交流のできる学校等の教育旅行素材についての情報提供を実施します。

### (2) 教育旅行関係者の招請 5,160千円

海外の教員等を本県に招き、教育旅行素材を紹介します。

### (3) 教育旅行資料の作成 3,160千円

海外からの訪日教育旅行を誘致するための教育旅行素材を載せた千葉県紹介パンフレット等を作成します。

### (4) 千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円

千葉県への訪日教育旅行受け入れを促進するための情報収集や支援等を行う訪日教育旅行促進協議会に負担金を支出します。

### (5) 教育旅行の連絡調整体制の整備 21,693千円

海外の現地旅行会社等との事前調整や県内滞在時の帯同を行う職員及び、通訳補助職員を配置します。



担当課・問い合わせ先  
商工労働部観光誘致促進課  
043-223-2484

## 新規就農者等に対する資金支援

予算額 718,168千円 (R4 693,361千円)

### 1 事業の目的・概要

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。

### 2 主な事業内容

#### (1) 新制度分(新規就農者育成総合対策) 472,500千円 (R4 360,000千円)

- ・就農準備資金 60,000千円  
研修期間中の研修生に対して、資金を助成します。  
[対象者] 研修期間中の研修生  
[支援額] 150万円/年×最長2年間
- ・経営開始資金 225,000千円  
新たに経営を開始する者に対して、資金を助成します。  
[対象者] 認定新規就農者  
[支援額] 150万円/年×最長3年間
- ・経営発展支援事業 187,500千円  
就農後の経営発展のために、機械・設備等の導入を支援します。  
[対象者] 認定新規就農者  
[支援額] 補助対象事業費上限1,000万円(経営開始資金の交付対象者は上限500万円)  
[補助率] 3/4 以内

#### (2) 旧制度分(農業次世代人材投資事業) 232,500千円 (R4 315,000千円)

- ※令和3年度で新規採択終了
- ・経営開始型(=就農後) 225,000千円  
独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間最大150万円の資金を交付します。  
[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有  
農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定
- ・経営発展支援金 7,500千円  
経営開始型を交付されている新規農業者が、更なる経営発展につながる取組を行う場合、最大150万円の資金を交付します。  
[対象者要件] 経営開始型の中間評価でA評価とされた農業者  
更なる経営発展につながる計画を策定

担当課・問い合わせ先 農林水産部担い手支援課 043-223-2904
---

# 新規就農者確保推進事業【新規】

予算額 7,500千円

## 1 事業の目的・概要

移住希望者など多様な人材から新規就農者確保を推進するため、民間の就農情報サイトを活用して本県の就農地としての魅力や就農体験談などを発信するとともに、地域における新規就農者確保の取組を支援します。

## 2 事業内容

### (1) インターネットを活用した就農体験談等の発信 3,000千円

移住希望者など多様な人材から新規就農者確保を推進するため、民間の就農情報サイトを活用して本県の就農地としての魅力や就農体験談などを発信します。

### (2) 地域における就農支援組織の設置推進 900千円

市町村や農業協同組合等への先進事例の紹介、農家等の意向確認、地域における検討会の開催等を行います。

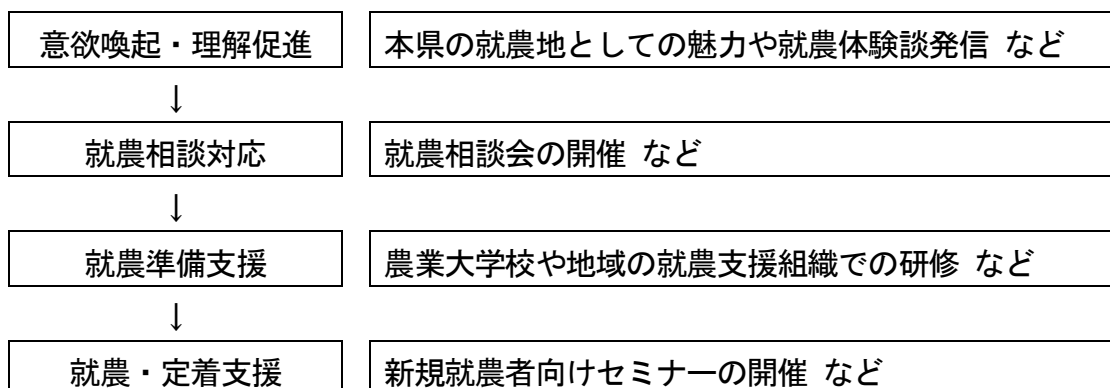
### (3) 研修生を受け入れる農業者に対する支援 3,600千円

就農支援組織が研修生を受け入れ、その指導を先進農家等に依頼して行う場合に、先進農家等に支払う指導手当分について助成します。

[事業主体] 市町村、農業協同組合等

[補助率] 定額

### 【新規就農者確保の流れ】



担当課・問い合わせ先  
農林水産部担い手支援課  
043-223-2904

## 農業雇用労働力対策事業【一部新規】

予算額 22,000千円 (R4 12,510千円)

### 1 事業の目的・概要

農業労働力の安定確保に向けて、新たな手段を確立するための実証試験や地域での検討会等に取り組むとともに、労働者が安心して働くために休憩室やトイレ、宿泊施設等の整備や就業規則等の整備・改善に取り組む農業者を支援します。

### 2 事業内容

#### (1) 労働力確保検討体制の整備 【一部新規】 4,000千円 (R4 510千円)

[主な取組]

①戦略会議の開催、研修会の実施など 2,000千円

関係機関で構成された戦略会議を開催し、研修会の実施などを通じて労働力確保対策を検討するとともに、地域での検討会議の創設を支援します。

②新たな労働力確保の手段確立に向けた実証試験の実施 【新規】 2,000千円

農業の繁忙期に他産業と連携して労働力確保を目指す取組等を検証するため、実証試験を実施します。

#### (2) 農業雇用労働力対策就業環境整備事業 【一部新規】 11,000千円 (R4 2,000千円)

雇用の確保・増加に向けて労働環境の改善に必要な施設の整備を支援します。

[主な事業対象] ①高齢者や女性等を雇用する際に必要な施設の整備 2,000千円

(休憩施設、更衣室、トイレ、シャワー、バリアフリー化)

②労働者の確保に必要な宿泊施設の整備 【新規】 9,000千円

(宿泊施設の設置、空き家の改修等)

[補助率]①、②とも1/3以内 ※個人の農業者は1/4以内

[補助上限額]①500千円、②3,000千円

#### (3) 農業雇用条件改善推進事業 6,000千円 (R4 10,000千円)

雇用の増加に伴い、労働者が安心して働くために就業規則の制定など就業条件を整備する取組を支援します。

[主な事業対象] 就業規則の制定・改善、労働保険の整備など

[補助率・補助額] 定額、200千円

#### (4) 短期労働力確保改善支援事業 【新規】 1,000千円

収穫期など単発・短期間での労働力を確保するマッチングサービスの活用を促進するために利用料の一部を支援します。

担当課・問い合わせ先  
農林水産部担い手支援課  
043-223-2905

## 漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】

予算額 94,199千円 (R4 3,510千円)

### 1 事業の目的・概要

漁業の担い手確保・育成を図るため、漁業就業支援相談会や漁業技術研修等を行うほか、市町や漁業者グループが連携して行う新規就業者の定着促進に向けた新たな取組を支援します。また、新規就業者等に対して独立に必要な漁船等の導入を支援します。

### 2 事業内容

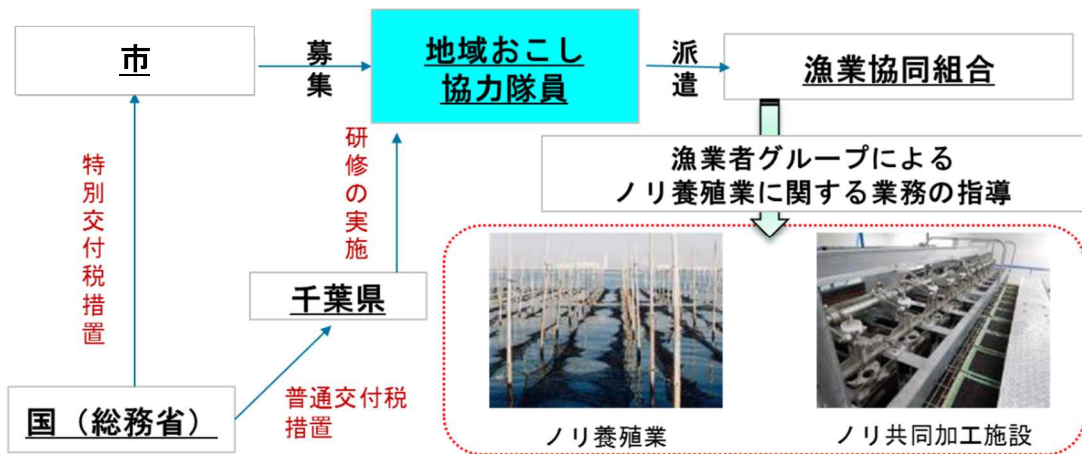
#### (1) 新規漁業者確保定着支援事業 2,906 千円

漁業就業支援相談会や高校生を対象としたインターンシップ、漁業技術研修などを実施します。

#### (2) 新規就業者定着化モデルケース支援事業【一部新規】 1,293 千円

市町や漁業者グループが連携して行う新規就業者の定着促進に向けた新たな取組を支援するとともに、当該取組をモデルに他地域への横展開を図ります。

①ノリ養殖業就業モデル【新規】・地域外の人材を確保しノリ養殖業で独立を目指す



②磯根漁業就業モデル・地域外の人材を確保し海士として独立を目指す

③釣り漁業就業モデル・船団で就業者を育成し将来の独立を目指す

#### (3) 漁業独立支援事業【新規】 90,000 千円

新規就業者等に対し、独立に必要な漁船等のリース方式による導入を支援します。

[対象者] 漁業経営体で1年以上就業経験があり、独立・自営を目指す者等

[補助率] 3/4 以内 (国 1/2 以内、県 1/4 以内)

[実施内容] 漁業団体が漁業者にリースする漁船等の購入に要する経費の一部を支援

担当課・問い合わせ先  
農林水産部水産局水産課  
043-223-3041

## 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

予算額 98,593千円 (R4 66,775千円)

### 1 スマート農業の推進 47,922 千円

農業者の生産力向上と省力化を支援するため、スマート農業機械の導入などに対し補助するとともに、スマート農業機器を導入した農家に対するコンサルタントの派遣やスマートフォン用ウェブアプリの開発を行います。



収量センサ機能付きコンバイン



直線アシスト田植機

### 2 スマート畜産推進事業 13,000 千円

畜産における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、ICT技術やAIによる情報収集・分析技術、ロボット化等のスマート技術を導入する取組を支援します。



餌寄せロボット



発情発見装置

### 3 スマート水産業推進事業 17,671 千円

水産資源の持続的利用、漁業所得の向上、担い手の維持を実現するため、新たにスマート水産機器の導入に対する補助を行い、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業の推進を図ります。

また、定置網などに大きな漁具被害を与える急潮の発生を予測し、漁業者に情報提供するシステムの開発を進めます。

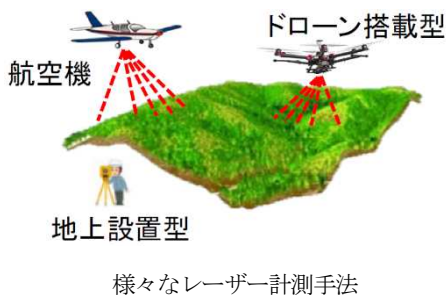


ICTを活用した流況観測機と潮流予測情報

### 4 スマート林業の推進【新規】 20,000 千円

最新の航空レーザー技術の活用について、従来の計測方法との比較検証を行うとともに、モデル地区を設けてレーザー計測を実施し、千葉県の実態に合った活用方法について検討を行います。

また、検討結果について、市町村等への情報提供を行うことで、森林環境譲与税を活用した森林整備の促進につなげます。



#### 担当課・問い合わせ先

1	農林水産部生産振興課 (スマート農業機械導入等に対する補助、導入済農家に対するコンサルタント派遣)	043-223-2890
	農林水産部担い手支援課 (スマートフォン用ウェブアプリの開発)	043-223-2901
2	農林水産部畜産課	043-223-2929
3	農林水産部水産局水産課	043-223-3041
4	農林水産部森林課	043-223-3684



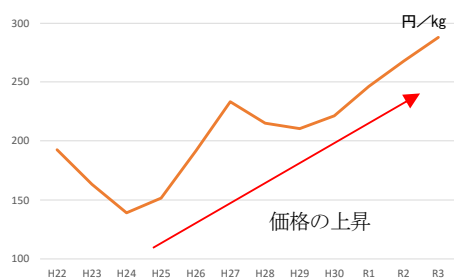
# さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業【新規】

予算額 100,000千円

## 1 事業の目的・概要

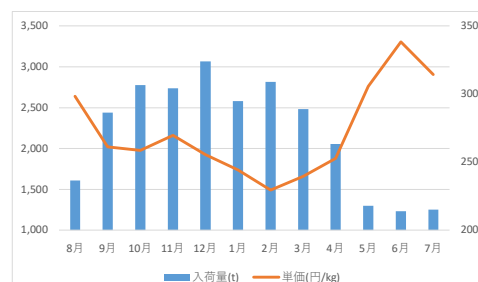
国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要な施設整備を支援します。

千葉県産さつまいもの平均単価の推移 (H22~R3)



【出典】東京都中央卸売市場 HP (市場取引情報)

月別さつまいもの入荷量・単価の状況(全国)



【出典】東京都中央卸売市場 HP (市場取引情報)

## 2 事業内容

### (1) 苗の生産・供給体制の整備 11,000 千円

健全で高品質な苗を安定的に生産・供給するために、必要な育苗用パイプハウスの整備や育苗に必要な保温資材の導入を支援します。

[事業主体] 認定農業者、農業協同組合 等

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 育苗用パイプハウス、電熱線等の保温資材



育苗用パイプハウス (苗の増殖)



畑への植付け (5月頃)



生育中の状況 (7月頃)

### (2) 貯蔵施設の整備 88,000 千円

高単価時期の出荷に必要な貯蔵庫の整備、貯蔵に必要なコンテナの導入を支援します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

[補助率] 1/3以内

※ただし、貯蔵用コンテナは上限1,000千円

[補助対象] 貯蔵庫、貯蔵用コンテナ※

※ただし、貯蔵用コンテナは貯蔵庫の整備と一体的に整備する場合に限る。



定温貯蔵庫

### (3) 水田転換畑におけるさつまいも生産の推進 1,000 千円

将来の水田転換畑における生産の推進を図るため、転換畑に適した品種の選定や湿害対策技術等の検討を行います。

担当課・問い合わせ先  
農林水産部生産振興課  
043-223-2882

## 飼料用米等拡大支援事業

予算額 496,700千円 (R4 496,700千円)

### 1 事業の目的・概要

米の需給の均衡を図るため、人口減少等により消費の減少が見込まれる主食用米から飼料用米等の新規需要米や麦、大豆、野菜などへの転換を推進し、稲作農家の経営安定及び食料自給率・自給力の向上を図ります。

併せて、これらの流通に必要な機械や施設の整備を推進し、生産コストの削減を図ります。

### 2 主な事業内容

#### (1) 新規需要米等生産支援事業 309,885 千円 (R4 329,100 千円)

##### ア 取組定着支援 245,910 千円 (R4 244,100 千円)

継続して飼料用米等を作付した面積に応じて助成します。

対象作物	助成単価
飼料用米（多収品種）、米粉用米、WCS用稲	3,000 円/10a 以内
飼料用米（主食用品種）	1,500 円/10a 以内

##### イ 取組拡大支援 63,975 千円 (R4 85,000 千円)

前年度の作付けと比べて、新たに転換した面積に応じて助成します。

対象作物	助成単価
新たに転換する飼料用米（多収品種）	5,000 円/10a 以内
新たに転換する上記以外の品目（麦、大豆、野菜 等）	5,000 円/10a 以内

※飼料用米（主食用品種）は対象外です

#### (2) 麦、大豆等への集団転作や団地化に対する助成 170,715 千円 (R4 151,500 千円)

集団転作や規模拡大による生産コストの削減を推進するため、5ha以上の団地化により主食用米から麦・大豆等へ転換する取組に対して助成します。

対象作物	取組内容	助成単価
麦 大豆 飼料用米(多収品種)、WCS用稲、野菜等	ブロックローテーション型	11,000 円/10a 以内
	固定団地型	4,000 円/10a 以内

#### (3) フレコンバッグ出荷対応施設整備 15,000千円 (R4 15,000千円)

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、フレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備等に対して助成します。[補助率：1/3以内]

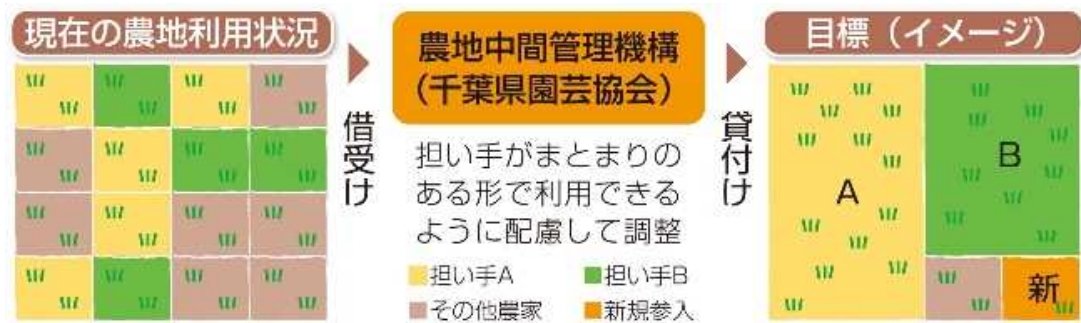
担当課・問い合わせ先  
農林水産部生産振興課  
043-223-2891

# 農地集積加速化促進事業【一部新規】

予算額 657,086千円 (R4 461,298千円)

## 1 事業の目的・概要

本県農業の競争力を強化するためには、意欲のある農業者に農地を集積・集約して生産コストを削減することが必要です。このため、農地の集積・集約を行う農地中間管理機構の運営に対し助成するとともに、農地中間管理機構に農地の貸付け等を行った地域や所有者へ協力金を交付します。



## 2 事業内容

### (1) 農地中間管理機構事業 356,236千円

地域の話合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画及び目標地図の実現に向けた農地の借受け・貸付けに係る条件調整、必要に応じ行う借り受けた農地の改良、また、農地の賃料の回収・支払などを行う農地中間管理機構の運営に対し、助成します。

さらに、農地集積の加速化を図るため、引き続き県内 10 か所の農業事務所に機構支部員を配置し、市町村等の関係機関と連携した農地集積の取組を支援します。

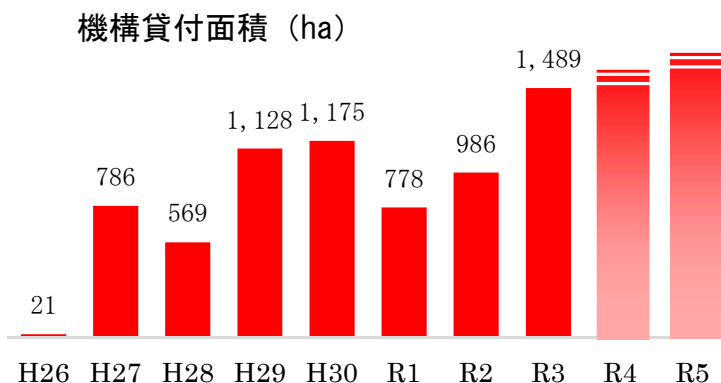
### (2) 遊休農地解消緊急対策事業 2,150千円【新規】

機構が借り受けた遊休農地における草刈り等の簡易なほ場整備を、機構が実施する場合に要する経費について支援します。

### (3) 機構集積協力金交付事業 298,700千円

機構に対し農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

- ・地域集積協力金 まとまった農地を貸し付けた地域に交付
- ・集約化奨励金 一定割合以上の農地の集約化に取り組む地域に交付
- ・経営転換協力金 離農や経営転換により農地を貸し付けた所有者に交付



担当課・問い合わせ先  
農林水産部農地・農村振興課  
043-223-2848

# 千葉県農産産地パワーアップ事業

予算額 537,000千円 (R4 210,000千円)

(参考 2月補正 169,500千円 2月補正と当初あわせ 706,500千円)

## 1 事業の目的・概要

農林水産業の競争力強化に向けて、農産品目に係る生産コスト低減や収益力の向上を図るため、意欲のある農業者等が、産地営農戦略「産地パワーアップ計画」に基づき行う取組に対して総合的に支援します。

## 2 事業内容

[事業主体] 産地パワーアップ計画に記載された農業者・団体

[補助率] 1/2 以内

[対象経費] ①耕種作物（農産品目）の生産・集出荷・乾燥調製施設等の整備

②農業機械のリース及び導入

③パイプ被覆資材購入、簡易暗渠・明渠施工

④産地パワーアップ計画策定経費

⑤機械の導入実証に要する経費（機械リース、ほ場借上料）

[申請要件] 成果目標の設定（以下のいずれか1つ。事業実施年度を含め最長3年間）

①生産コスト又は出荷コストの10%以上の削減

②販売額又は所得額の10%以上の増加

③契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

④需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

⑤農産物輸出の取組について、輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加

⑥労働生産性の10%以上の向上

### (参考) 導入機械の例

#### 乾燥機

- ・大規模な乾燥調整施設の導入により、地域の高齢化に伴う水田の受託面積の拡大に対応が可能
- ・米選別機の導入により、高品質な米の選別が可能。



#### 高性能機械のリース

- ・作業能力の高いコンバインや田植え機など高性能の機械を導入することにより、作業時間等の生産コストが削減され、規模拡大が可能となる。



担当課・問い合わせ先  
農林水産部生産振興課  
043-223-2891

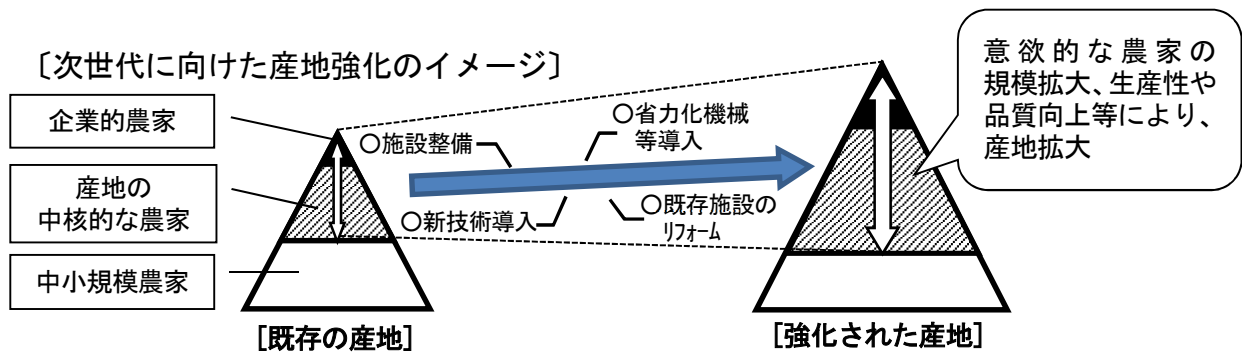
# 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業

予算額 330,000千円 (R4 330,000千円)

## 1 事業の目的・概要

園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、既存施設のリフォーム等に係る経費に対して支援します。

事業実施にあたっては、生産量の拡大や高付加価値化等を図る先進的かつ意欲ある担い手を優先的に採択します。



## 2 事業内容

### (1) 生産力強化支援型 300,000千円

パイプハウス等の施設整備や規模拡大のための省力化機械等の導入について支援します。

〔事業主体〕 農業協同組合、生産者組織等（3戸以上）  
又は認定農業者等

〔補助率〕 1/3以内（農協、生産者組織等）、  
1/4以内（認定農業者等）

〔補助対象〕 パイプハウス、低コスト耐候性ハウス、予冷库、  
省力化機械、共同利用機械等



パイプハウス



収穫機

### (2) 園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

老朽化した園芸施設の生産力回復や遊休ハウスの解消を図るため、園芸施設の改修等による生産基盤の整備について支援します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者等

〔補助率〕 1/4以内

〔補助対象〕 園芸施設（ガラス温室、鉄骨ハウス）の鋼材等の改修等



鉄骨ハウス

担当課・問い合わせ先  
農林水産部生産振興課  
043-223-2882



# 生分解性マルチ緊急導入支援事業【新規】

予算額 6,000千円

## 1 事業の目的・概要

生分解性マルチは、土壌中にすき込むことで微生物によって分解されることから、農作物収穫後の回収作業や廃プラスチック処分が不要であり、環境負荷の低減とともに労働力の削減、それによる生産規模の拡大が期待できます。

そこで、農業生産の省力化と廃プラスチックの排出量の削減を図るため、生分解性マルチの導入に取り組む生産者団体等を支援します。

## 2 事業内容

既存のマルチに替えて、新たに生分解性マルチの導入に取り組む生産者団体等に対して、導入費用の一部を助成します。

[事業主体] 生産者団体、農業協同組合、協議会 等

[対象事業] 生分解性マルチの新規導入

[補助率] 2/3以内 (補助金の上限2万円/10a)

### マルチの効果の例

- ・地温の調節
- ・土壌の乾燥防止
- ・雑草の抑制 など

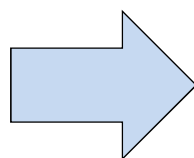


既存のマルチを張った畑の様子



作物生育中の様子 (事例. 落花生)

### 植付け時の様子



### 【生分解性マルチ】 【既存マルチ】

### 収穫後の様子



※生分解性マルチは既存マルチと比べ分解している。

生分解性マルチと既存マルチを比較した様子 (事例. たまねぎ)

担当課・問い合わせ先

農林水産部生産振興課

043-223-2882

## 県産飼料自給体制整備事業【新規】

予算額 85,000千円

### 1 事業の目的・概要

高騰する輸入粗飼料から国産飼料への転換を図り、粗飼料自給率の向上及び酪農経営の安定化を図るため、飼料生産の拡大に資する機械等の整備や二期作・二毛作の実施に対する支援を行います。

### 2 事業内容

自給飼料生産に新規に取り組む場合や面積拡大する場合に必要な機械の導入を支援することにより、自給飼料生産面積の更なる拡大を図ります。それに加え、二期作・二毛作に初めて取り組む際に必要となる生産費用の一部に対しても支援を行います。

[事業主体] 農家3戸以上の団体

[補助率] ①播種機、収穫・調整機、運搬機、家畜ふん堆肥施用機械、その他飼料生産に必要と認められる機械の導入経費  
②二期作・二毛作の実施に係る種子費用、肥料・農薬費用、梱包資材費用等(ただし、①の経費に対する補助を受ける場合に限る)

[補助対象] ①機械の導入経費  
・1/2以内(新たに延べ20ha以上の飼料生産面積を拡大した場合)  
・1/3以内(新たに延べ10ha以上の飼料生産面積を拡大した場合)  
※事業費上限額は、40,000千円未満  
②二期作・二毛作に係る経費  
・定額 99,000円/ha

[補助要件] 飼料生産拡大面積が10ha以上であること



播種機



収穫・調整機



運搬機



家畜ふん堆肥施用機

担当課・問い合わせ先  
農林水産部畜産課  
043-223-2929



# 高ゲノミック受精卵利用モデル事業【新規】

予算額 3,993千円

## 1 事業の目的・概要

乳牛の遺伝的能力の改善による生産性向上を図るため、県南地域において、酪農家や民間獣医師と県等が連携して、ゲノム解析や受精卵移植技術を用いて酪農家が持つ遺伝的能力の高い優良牛の遺伝資源を地域内へ普及させるためのモデル事業を実施します。

## 2 主な事業内容

[事業主体] 県、地域内酪農家、民間獣医師で構成する地域協議会

[取組内容]

### (1) 乳用牛優良受精卵の地域内流通体制の構築

#### ア ゲノム解析技術を利用した改良の促進

酪農家が所有する乳牛のゲノム解析による優良牛の選定

ゲノム解析費用の支援 14,000 円以内/頭

#### イ 優良牛の採卵・受精卵利用の仕組みづくり

##### (ア) ゲノム解析にて選定した優良牛からの受精卵を採卵

採卵に必要な排卵処置等費用の支援 40,000 円以内/頭

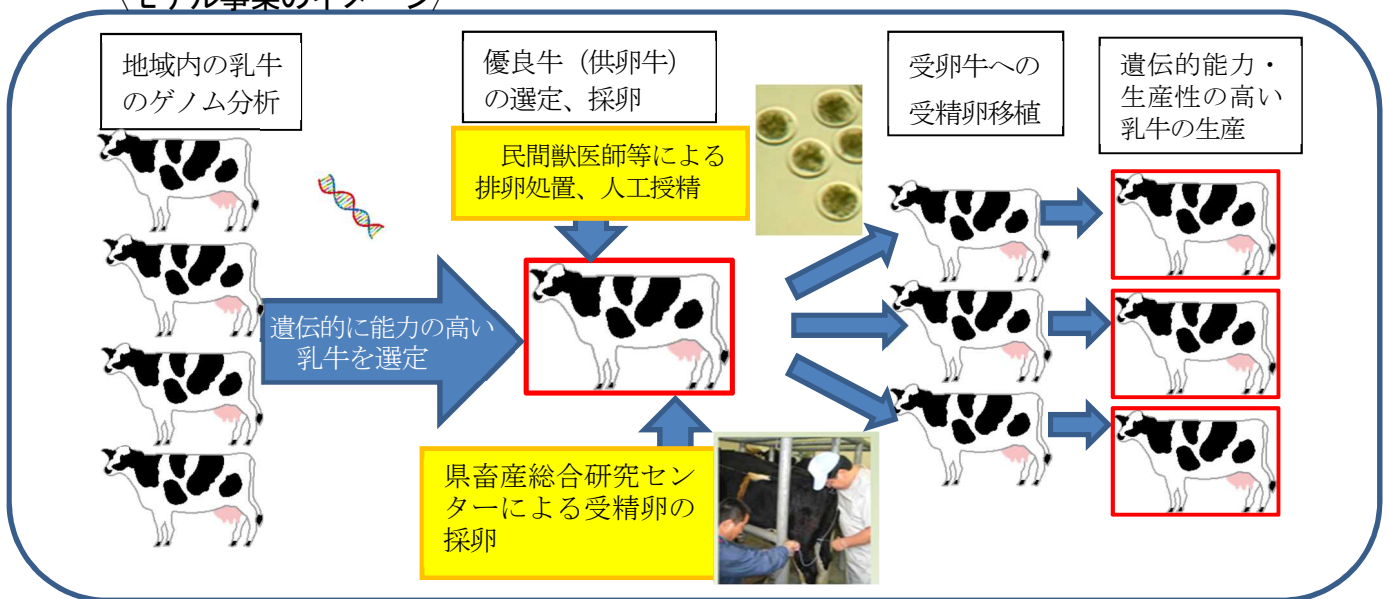
##### (イ) 農家採卵に向けた県畜産総合研究センターの採卵設備の整備

#### ウ 優良牛の受精卵を地域の酪農家へ供給し、地域の乳牛改良を促進

### (2) 乳牛改良にむけた研修会の開催等

効率的な乳牛改良に向けた研修会の開催や専門家による指導

### 〈モデル事業のイメージ〉



担当課・問い合わせ先  
農林水産部畜産課  
043-223-2929

# 野生鳥獣総合対策事業【一部新規】

予算額 692,761千円 (R4 669,168千円)

## 1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

## 2 主な事業内容

### (1) 市町村捕獲事業への補助 243,000千円 (R4 232,730千円)

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助率] 原則として、市町村事業費の1/2以内

[助成対象獣] イノシシ、ニホンジカ、サル、キョン、ハクビシン、アライグマ

### (2) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 240,000千円 (R4 240,000千円)

捕獲従事者の活動経費を支援するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[助成単価] 対象鳥獣ごとに定めた額 ※単価については、国の交付額確定後に決定

[助成対象鳥獣] イノシシ、ニホンジカ、サル、キョン、ハクビシン、アライグマ 等

### (3) 指定管理鳥獣捕獲等事業 102,078千円 (R4 100,227千円)

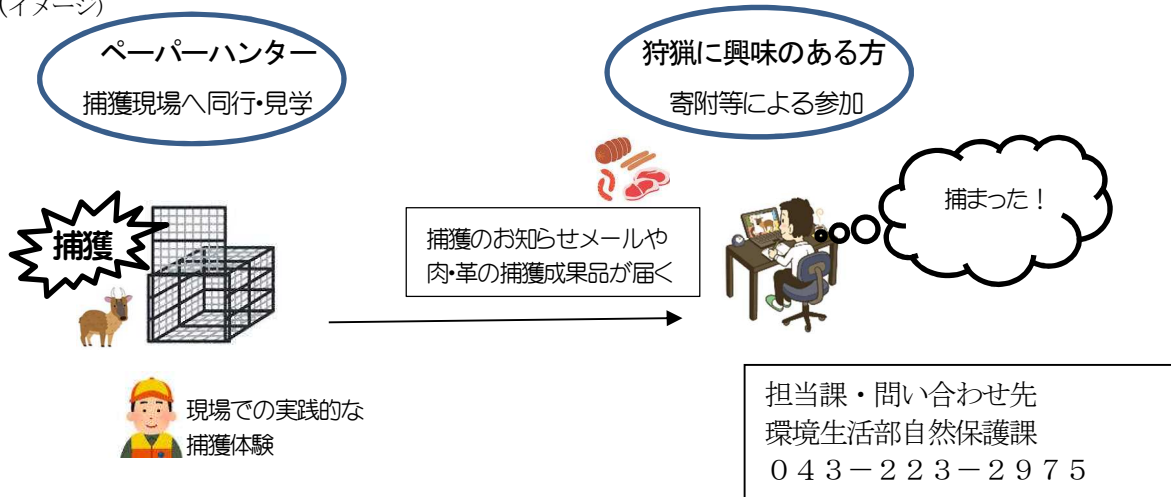
指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。

### (4) 「(仮称) 千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業【新規】 7,000千円

本県の有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保につなげるため、狩猟免許は取得しているものの捕獲には取り組めていないペーパーハンターや狩猟に関心がある免許未取得者が、捕獲体験やふるさと納税の寄附等により参加する(仮称)千葉県有害鳥獣捕獲協力隊を結成します。

[事業内容] 有害鳥獣捕獲見学ツアー、協力隊員の募集・広報等

(イメージ)



# イノシシ等有害獣被害防止対策事業

予算額 393,172 千円 (R4 393,172 千円)

## 1 事業の目的・概要

イノシシなど有害獣による農作物被害は、県中南部から県北部へと拡大する傾向にあり、引き続き深刻な状況であることから、防護柵の設置や箱わななどの捕獲機材等の整備への助成、被害対策の効果的な手法の検証や被害対策の体制構築支援及び被害対策を行う集落への支援などにより、有害獣による農業被害の拡大防止・減少に努めます。

## 2 主な事業内容

### (1) 防護柵や捕獲機材の購入等に対する助成事業 359,500 千円 (R4 365,000 千円)

[実施主体] 対策協議会 (構成機関：市町村、農協、猟友会等)

[実施内容] ・ハード事業 278,000 千円

補助対象 防護柵(電気柵、金網柵など)の設置等への助成

補助率 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2以内

・ソフト事業 81,500 千円

補助対象 捕獲機材(箱わななど)の購入や技術講習会の開催等への助成

補助率 1/2以内 (ただし、実施隊活動に係る経費は定額)

### (2) 被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援

18,852 千円 (R4 15,000 千円)

地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

ア 被害対策検証事業 1,852 千円

イ 鳥獣被害対策体制整備支援事業 17,000 千円

### (3) 有害獣対策指導員設置・被害対策地域リーダー育成事業

8,620 千円 (R4 7,122 千円)

被害状況や出現状況の調査、電気柵の点検等を行う有害獣対策指導員の配置に加え、わなや防護柵の効果的な設置方法などの知識を有し、地域において被害対策の中心的な役割を担う人材を育成します。

### (4) 獣害と戦う農村集落づくり事業 3,000 千円 (R4 3,000 千円)

獣害の発生地域で、集落ぐるみで取り組む捕獲・防護・生息環境管理の活動に助成します。

[実施主体] 対策協議会

[補助率] 定額(1地区 500 千円以内)

担当課・問い合わせ先

農林水産部農地・農村振興課

043-223-2858

## 森林整備広域連携モデル事業

予算額 19,840千円 (R4 13,200千円)

### 1 事業の目的・概要

県内の良好な森林環境の保全に向け、複数市町村が連携した広域での森林整備や活用のモデルを構築することで、市町村による森林環境譲与税を活用した森林整備の促進を図ります。

### 2 主な事業内容

都市部と森林地域の市町村をマッチングさせることで、森林環境譲与税を活用した森林整備を進める取組について、令和3、4年度に実施したモデル事業により一定の成果が見込まれる中、次のステップとして、森林管理の基本となる流域単位において、隣接する複数の市町村が連携し、森林整備を進めるための取組を支援します。

#### (1) 森林整備手法の検証、森林整備計画の策定支援

複数市町村にまたがる広域のモデル地域を設定し、水源かん養機能などの公益的機能の発揮に向けた森林整備手法を検証するとともに、モデル地域における整備計画の策定等に対する支援を行います。

#### (2) 合意形成の支援・展開

モデル地域における整備計画の実行に向け、市町村が森林環境譲与税を活用して整備を実施していくためのルール作りなど、市町村間の合意形成の構築を支援するとともに、モデル的取組として他地域への展開を図ります。



整備計画策定に向けた現地確認・調査



流域単位で管理された森林のイメージ

担当課・問い合わせ先  
農林水産部森林課  
043-223-3684

## 浜の活力再生プラン推進支援事業

予算額 284,605千円 (R4 119,169千円)

(参考 2月補正 140,590千円 2月補正と当初あわせ 425,195千円)

### 1 事業の目的・概要

漁業所得の向上と漁村地域の活性化を目指し、地域の漁業協同組合や市町村等が一体となって策定した「浜の活力再生プラン」に基づき、地域水産業の活性化を図ります。

### 2 事業内容

「浜の活力再生プラン」に基づいて実施する施設整備等に対し、補助金を交付します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 市町村

[補助率] 6/10 以内 (国 1/2 または 4/10、県 1/10) 等

[対象地域]

①南房総市 (ヒジキ加工施設) 276,010千円 (国 4/10、県 1/10)

乾燥ヒジキの生産能力の向上及び効率的な生産体制の構築を図るため、南房総市内 2 か所にあるヒジキ加工施設の統合に伴う新たな加工施設の整備に要する経費の一部を助成します。

②いすみ市 (製氷貯氷施設) 8,595千円 (国 1/2、県 1/10)

地域の水揚げ拠点となる大原漁港における漁業者の利便性等の向上を図るため、自動供給機能を有する製氷貯氷施設の整備に要する経費の一部を助成します。



製氷・貯氷施設

③木更津市 (ノリ共同加工施設) 140,590千円 (国 1/2、県 1/10)

木更津市内 (金田漁協・新木更津市漁協) のノリの生産能力向上及びコスト削減による収入増を図るため、ノリの共同加工施設の整備に要する経費の一部を助成します。



大型ノリ自動乾燥機

担当課・問い合わせ先  
農林水産部水産局水産課  
043-223-3038

## 漁港建設事業

予算額 4,975,444千円 (R4 4,476,256千円)

(債務負担行為 948,000千円)

(参考 2月補正 858,751千円 2月補正と当初あわせ 5,834,195千円)

### 1 事業の目的・概要

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。特に令和5年度から銚子漁港の整備を加速化します。

### 2 主な事業内容

(1) 拠点漁港整備事業 3,142,249千円 (R4 1,931,300千円)

うち銚子漁港整備分 2,959,249千円

水産物の安定的な供給や産地間競争力の強化を図るため、流通、生産拠点漁港において効率的な漁業生産に資する整備等を重点的に推進します。

銚子漁港においては、平成30年度から開始された新しい漁港漁場整備事業計画に基づき、外郭施設や係留施設の改良等、早期に事業効果発現を実現するべく事業を推進します。



(水産総合基地として整備が進む銚子漁港)

(2) 拠点漁港機能強化事業 116,580千円 (R4 168,177千円)

流通拠点漁港である銚子漁港及び勝浦漁港において、漁業協同組合が国内外の需要に対応し産地間競争に打ち勝つために実施する高度衛生管理型荷さばき施設の整備に要する経費の一部を助成します。

(3) 漁港漁村基盤整備事業 186,000千円 (R4 327,000千円)

地域における水産資源の維持増大並びに流通・生産機能の強化を図るため、第1種又は第2種漁港の整備を推進します。

また、高潮、高波、津波等による自然被害から背後地を守るため、海岸保全施設の新設・改良を行います。



(九十九里沿岸で進む津波対策)

(4) 水産基盤ストックマネジメント事業 986,000千円 (R4 1,485,000千円)

経年劣化により老朽化の進行した施設について、総コストの平準化・縮減に配慮した維持・補修工事を計画的に実施し、施設の長寿命化を図ります。

また、高潮や波浪または地震や津波に対して十分に安全が確保されていない漁港施設について、機能強化、防護対策を進め、漁港の安全対策と漁業活動への影響の軽減を図ります。



(漁船の安全確保のための浚渫)

担当課・問い合わせ先  
農林水産部水産局漁港課、水産課  
043-223-3018

# 水産総合研究センター再編整備事業

予算額 242,930千円 (R4 177,701千円)

(債務負担行為 318,000千円)

## 1 事業の目的・概要

水産資源の減少、漁場環境や消費形態の変化、漁業所得の低迷など、水産業を取り巻く環境の急激な変動に的確に対応していくには、水産業を技術面から支える水産総合研究センターの試験研究機能を充実強化することが重要です。そのため、老朽化したセンター施設の再編整備に取り組みます。

## 2 事業内容

県有建物長寿命化計画Ⅰ期※に位置付けた東京湾漁業研究所の大規模改修及び同計画Ⅱ期※に位置付けた本所の基本計画の策定を進めるとともに、種苗生産業務の集約に向けて施設整備等を行います。

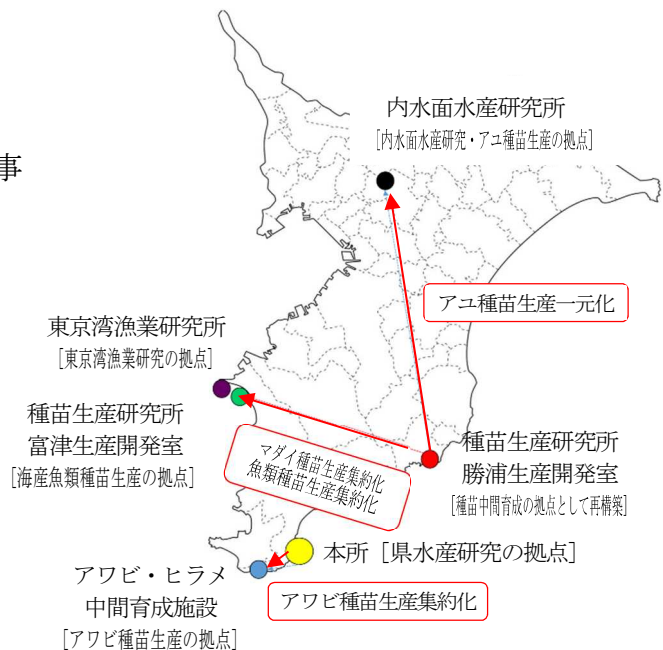
- (1) 東京湾漁業研究所の工事等 89,149千円
- (2) 種苗生産施設の整備等 103,781千円  
(内水面水産研究所の改修工事及びアワビ・ヒラメ中間育成施設の基本設計)
- (3) 本所の基本計画 50,000千円

※県有建物長寿命化計画Ⅰ期：令和4年度までに整備着手を目指す施設

Ⅱ期：令和5～9年度に整備着手を目指す施設

## 3 事業スケジュール等

- (1) 東京湾漁業研究所
  - 令和4年度 実施設計及び工事
  - 令和5年度～ 工事
- (2) 種苗生産施設
  - ア) 内水面水産研究所
    - 令和4年度 実施設計
    - 令和5年度～ 工事
  - イ) アワビ・ヒラメ中間育成施設
    - 令和5年度 基本設計
    - 令和6年度 実施設計
    - 令和7年度～ 工事
- ※ 種苗生産研究所
  - 令和4～5年度 実施設計
  - 令和6年度～ 工事
- (3) 本所
  - 令和5年度 基本計画



担当課・問い合わせ先  
 2(1)・(3) 農林水産部水産局水産課  
 043-223-3041  
 2(2) 農林水産部水産局漁業資源課  
 043-223-3606

# 「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】

予算額 134,768千円 (R4 74,800千円)

## 1 事業の目的・概要

県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、従来から実施してきたイベントやキャンペーンの実施に加え、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーションを行い、消費者に選ばれるおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組みます。

## 2 主な事業内容

### (1) 重点プロモーションの実施 110,000千円【新規】

県産農林水産物が消費者から優先的に選ばれるよう、米、鯖、さつまいもなど、県全体のイメージアップに繋がる品目を核として集中的プロモーションを行い、全国的なイメージ定着を図ります。



### (2) 千葉県フェアの開催 14,368千円

県産農林水産物の販売促進を図るため、消費者・実需者に向けて「千葉県フェア」の開催や各種PR活動を実施することなどにより、県産農林水産物の販路拡大を図ります。



量販店における「千葉県フェア」



商談会でのブース出展

### (3) 県産畜産物販売力強化事業 1,666千円

### (4) 水産物販売促進対策事業 3,102千円

担当課・問い合わせ先

2(1)・(2)

農林水産部流通販売課

043-223-2959

2(3)

農林水産部畜産課

043-223-2929

2(4)

農林水産部水産局水産課

043-223-3038



# 新しい千葉の食文化創生事業

予算額 30,000千円 (R4 20,000千円)

## 1 事業の目的・概要

料理を通じて全国に本県の魅力を発信し、県産農林水産物の消費拡大を図るため、県産農林水産物の持つ素材の良さを生かしつつ本県のイメージアップにつながる料理として、令和4年度にコンセプトを策定した「黒アヒージョ」について、認知度の向上に向けた取組を実施します。

## 2 事業内容

### 令和4年度取組

#### 【「黒アヒージョ」の土台・基礎作り】

- 特設サイトやSNSコンテンツの作成
- 料理コンテスト、飲食店フェアの実施
- アニメとのコラボ企画の実施



### 令和5年度 ⇒ 【「黒アヒージョ」の取組の拡大・県外への発信強化】

「黒アヒージョ」を盛り上げるため、積極的なプロモーションを行う。

- 料理コンテスト、フェアの実施、メディアと連携したPR
- 「黒アヒージョキャラバン」(※)の実施  
※ キャンプ場やグランピング施設で黒アヒージョをPR
- 県外イベントへの出展



### 令和6年度以降の展開

- フェアの開催等を通じた飲食店の自発的な取組の促進
- 県内関係団体、企業と連携した全県的なキャンペーン等

目標「令和8年度末までに若い世代の認知度20%超え」

担当課・問い合わせ先

農林水産部流通販売課

043-223-2959

# 県産農林水産物輸出促進事業

予算額 65,000千円 (R4 61,590千円)

## 1 事業の目的・概要

県産農林水産物の海外への輸出を販路拡大の一つと位置付け、令和4年1月に開場した成田市公設地方卸売市場（以下「成田市場」）等と連携しながら、海外プロモーションや商談会等を実施するとともに、輸出に取り組む生産者団体・事業者への支援を進め、県産農林水産物の輸出を促進します。



成田市場

## 2 主な事業内容

### (1) 海外における県産農林水産物PR 29,910千円

成田市場をはじめ県産農林水産物の輸出を行う流通事業者や生産者団体・事業者等と連携して、輸入規制が緩和され新たな販路開拓を図っていく必要がある台湾を中心とした海外におけるプロモーションを実施することで、梨やサツマイモなどの県産農林水産物の知名度向上・販売促進を図ります。



台湾バイヤー産地視察 (R4)

### (2) バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展 7,500千円

県産農林水産物・加工品の販路拡大を図るため、国内外のバイヤーを県内に招へいして産地視察や商談会を開催するとともに、国内最大級の食品輸出見本市である“日本の食品”輸出EXPOへ出展することで、成田市場をはじめとする県内事業者等と海外バイヤーとのマッチング・商談を促進します。



“日本の食品”輸出EXPO (R4)

### (3) 輸出に取り組む生産者団体等への助成 27,500千円

#### ①千葉の農林水産物輸出促進事業

県産農林水産物の輸出にチャレンジする生産者団体・事業者が行う、海外での販売促進活動や試験輸出等の取組、輸出に必要な施設・機械等の整備などに対して助成します。[補助率：1/2以内]

#### ②千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への助成

県内農林水産事業者・食品企業等で構成する同協議会（事務局：ジェトロ千葉）が行う、海外での見本市や商談会への出展、輸出実務の支援に対して助成します。[補助率：定額]

担当課・問い合わせ先  
農林水産部流通販売課  
043-223-2959

## 道路ネットワーク事業

予算額 74,828,150千円 (R4 70,435,704千円)

(債務負担行為 35,471,000千円)

(参考 2月補正 5,423,103千円 2月補正と当初あわせ 80,251,253千円)

### 事業の目的・概要

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和5年度は、北千葉道路をはじめ、アクセス道路や地域に密着した道路整備を推進し、銚子連絡道路（横芝光町～匝瑳市間）や長生グリーンライン（長南町道～県道茂原大多喜線間）などを供用開始する予定です。

また、圏央道大栄～横芝間の令和6年度開通に向けた整備を促進するほか、通学路の安全対策に引き続き取り組みます。

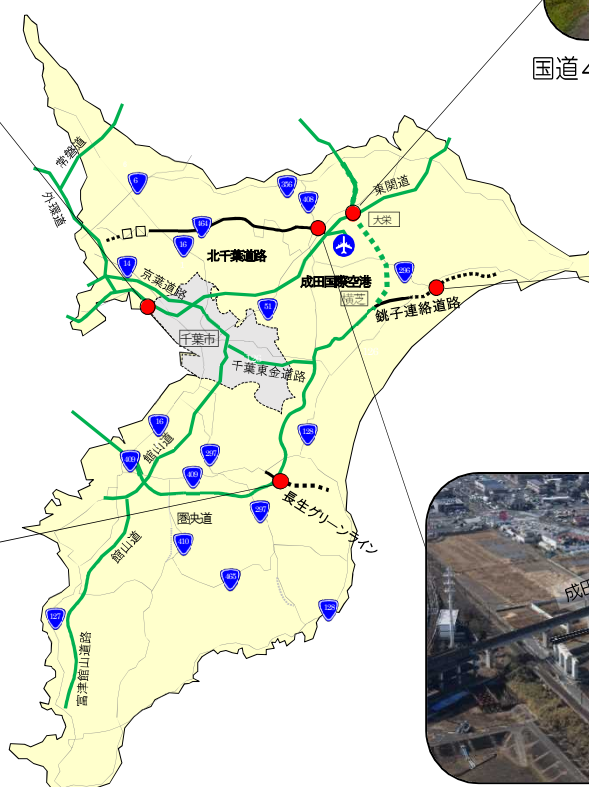
### 県内の主要な道路事業



習志野都市計画道路3・3・3号藤崎茜浜線



国道468号（首都圏中央連絡自動車道）



国道126号（銚子連絡道路）



国道409号（長生グリーンライン）



国道464号（北千葉道路）

(参考 令和4年度2月補正予算計上事業（国補正予算に伴うもの）)

### 道路ネットワーク事業 5,423,103千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動等に必要となる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

担当課・問い合わせ先	
県土整備部道路計画課	043-223-3287
県土整備部道路整備課	043-223-3171
県土整備部道路環境課	043-223-3140

## 港湾事業

予算額 6,398,612千円 (R4 5,547,540千円)

(債務負担行為 1,361,000千円)

(参考 2月補正 780,000千円 2月補正と当初あわせ 7,178,612千円)

### 1 事業の目的・概要

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備を行います。また、銚子市沖における洋上風力発電施設の受入れのため、風車の建設補助港及びメンテナンス港として利用される名洗港の改修を行うとともに、大型バスが安全に走行できるよう、館山港多目的栈橋の改良工事を行います。

### 2 主な事業内容

#### (1) 千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 39,000 千円

平成 30 年 11 月に改訂した千葉港港湾計画に基づき、千葉港貨物ヤードの狭隘化等を解消するために、国と協力して千葉港の埠頭再編に係る整備を行います。

#### (2) 名洗港整備事業 1,063,000 千円

銚子市沖が「再エネ海域利用法」に基づく洋上風力発電の「促進区域」に指定され、令和 3 年 12 月に発電事業者が選定されたことから、名洗港を建設補助港及びメンテナンス港として利用するために必要な防波堤の整備等を進めます。



#### (3) 館山港多目的栈橋整備事業 386,000 千円

多目的栈橋を安全・安心して利用できるようにするため、先端部を拡幅し、大型バスの待機場を整備します。



(参考 令和 4 年度 2 月補正予算計上事業 (国補正予算に伴うもの))

港湾事業 780,000 千円

海岸保全施設の整備を進めるとともに、港湾施設の老朽化対策を行います。

担当課・問い合わせ先  
県土整備部港湾課  
043-223-3838

## 建設業の魅力発信推進事業【新規】

予算額 13,000 千円

### 1 事業目的・概要

地域の基盤をつくり人々の生活を支える建設業の大切さ・やりがいを伝えるとともに、プログラミングを用いた課題解決力の育成等を図り、将来の担い手の確保につなげるため、子供たちを対象に、マイクロソフト社が提供するマインクラフトによる道路や建物等の制作技術を競うコンテストを新たに開催します。



### 2 事業内容

マインクラフトコンテスト 13,000 千円

#### ①小学生部門、②中学生部門、③小中学生と保護者部門

対 象 県内に在住又は在学の小学生、中学生とその保護者

内 容 マインクラフトを用い、数平方キロメートル四方に、急峻な山や溪谷など複雑な地形を持つワールドを提供し、ワールド内に自由に道などの土木工作物を制作し、道路の走りやすさや自由な発想等を評価する。



#### ④高校生部門

対 象 県内に在住又は在学の高校生

内 容 地域の魅力発信や課題を解決する建物や街をマインクラフトで表現する。



参考：マインクラフト

3Dの立方体ブロックで構成された仮想空間の世界で、ものづくり等を体験できるゲーム。

「ワールド」と呼ばれる空間に現実の世界を模した地形が広がっており、プレイヤーはその中で、石や土、木や鉄などさまざまなブロックを組み立てたり、壊したりしながら、自由なものづくり等を行うことができる。

担当課・問い合わせ先

(1)県土整備部 建設・不動産業課 043-223-3299 (小中学生、保護者部門)

(2)教育庁 教育振興部 学習指導課 043-223-4178 (高校生部門)

## 鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助

予算額 150,000千円 (R4 80,000千円)

(債務負担行為 2,000千円)

### 1 事業の目的・概要

鉄道駅を、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、エレベーターやホームドア等の設備の整備を促進します。

令和5年度は、国における鉄道駅バリアフリー料金制度の創設などを踏まえ、補助率の引き上げなどを行います。

※鉄道駅バリアフリー料金制度…鉄道駅のバリアフリー化に係る費用等を、鉄道運賃に上乗せして利用者から徴収する制度。令和3年12月に国が創設。

### 2 事業の内容

#### (1) 補助対象経費

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア又は内方線付き点状ブロック等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

#### (2) 補助率 一律 1/2 (R4 1/2~1/4)

### 3 補助対象駅

#### (1) エレベーター等昇降設備

- ① 1日の利用者数が3,000人以上の駅
- ② 病院、社会福祉施設、特別支援学校等の最寄り駅
- ③ 他の路線への乗換駅

#### (2) ホームドア又は内方線付き点状ブロック

- ① 1日の利用者数が10万人以上の駅
- ② 病院、社会福祉施設、特別支援学校等の最寄り駅
- ③ 他の路線との乗換客が多い等、駅の利用状況から特に設置が必要と認められる駅



鉄道駅エレベーター



ホームドア



内方線付き点状ブロック

出典：国土交通省ホームページ  
([https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo\\_fr7\\_000011.html](https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000011.html))

担当課・問い合わせ先

総合企画部交通計画課

043-223-2062

# 新モビリティサービス導入推進事業

予算額 18,000千円 (R4 12,000千円)

## 1 事業の目的・概要

地域公共交通におけるデジタル・先端技術を活用した公共交通サービス（新モビリティサービス）の導入を促進するため、市町村等が行う調査研究や実証実験を支援します。

[導入が想定される新モビリティサービス]

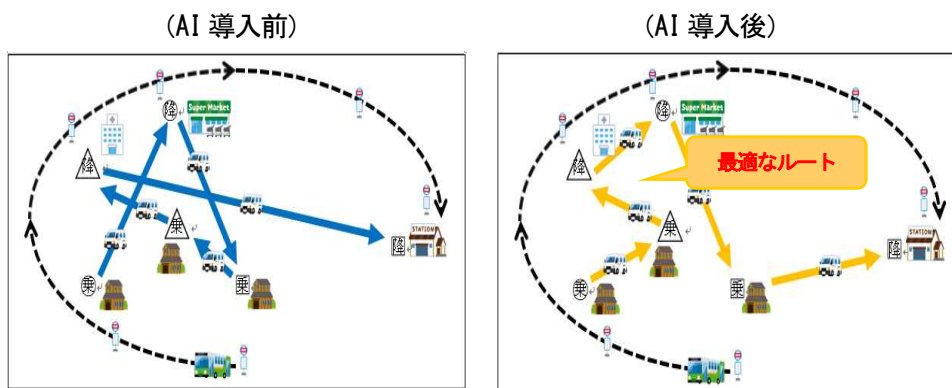
- ・ AI を活用した最適な運行経路の検索
- ・ 地域に根差したキャッシュレス決済 等

## 2 事業内容

市町村等が新モビリティサービスの導入に係る調査研究や実証実験として行う以下の取組について、必要となる費用の一部を補助します。

- ・ 地域課題の整理や先進事例の調査、勉強会の開催
- ・ システム・アプリケーションの導入、決済端末のリース など

【AI を活用した最適な運行経路の検索のイメージ】



担当課・問い合わせ先  
総合企画部交通計画課  
043-223-2062

# 県有建物長寿命化対策事業

予算額 20,443,043千円  
(債務負担行為 18,426,000千円)  
(継続費 14,486,000千円)

## 1 事業の目的・概要

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

## 2 主な事業内容

### (1) 建替え

11,899,762千円

概ね建築後40年以上を経過し、大規模改修では建物の機能回復が期待できない建物などの建替えを進めます。

[主な事業]

- 警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）  
2,935,045千円  
(債務負担行為 388,000千円)
- 合同庁舎再整備事業（山武・夷隅・安房・海匝）（資産経営課）  
4,502,785千円  
(債務負担行為 855,000千円)
- 児童相談所施設整備事業（児童家庭課）  
946,608千円  
(債務負担行為 3,732,000千円)
- 新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課）  
624,425千円  
(債務負担行為 1,000千円)
- 千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）  
17,600千円  
(継続費 14,486,000千円)

### (2) 大規模改修

2,688,853千円

概ね建築後30～40年を経過し、大規模改修を行うことにより、計画に掲げた目標使用年数80年までの使用が見込める建物の大規模改修を進めます。

[主な事業]

- 県立学校長寿命化対策事業（教育施設課）  
1,702,929千円  
(債務負担行為 7,210,000千円)
- 千葉県文化会館大規模改修事業（文化振興課）  
767,377千円  
(債務負担行為 115,000千円)
- 水産総合研究センター再編整備事業（水産課）  
81,000千円  
(債務負担行為 318,000千円)

### (3) 計画保全

311,530千円

概ね建築後30年未満の建物などの計画保全を実施します。

[主な事業]

- 中央博物館計画保全事業（文化振興課）  
118,063千円  
(債務負担行為 169,000千円)

### (4) 解体

382,263千円

今後の施設の利用計画がなく未使用となっている建物などを解体します。

[主な事業]

- 警察施設解体事業（警察本部会計課）  
245,877千円

### (5) 改修等

5,160,635千円

[主な事業]

- 県立学校施設整備事業（一般整備）（教育施設課）  
1,426,000千円

担当課・問い合わせ先  
総務部資産経営課  
043-223-2077